

有価証券報告書

事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日
(第 127 期) 至 平成 15 年 3 月 31 日

川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号

富士電機株式会社

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第127期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

【会社名】 富士電機株式会社

【英訳名】 FUJI ELECTRIC CO.,LTD.
（注）平成15年10月1日付で商号を「富士電機ホールディングス株式会社」に変更し、それに伴い、英訳名も「FUJI ELECTRIC HOLDINGS CO.,LTD.」に変更する。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 沢 邦彦

【本店の所在の場所】 川崎市川崎区田辺新田1番1号

【電話番号】 川崎（333）7111（大代表）
（上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記で行っている。）

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー）
（本社事務所）

【電話番号】 東京（5435）7111（大代表）

【事務連絡者氏名】 法務・知的財産権部文書課長 坂口 三信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目6番10号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	852,060	851,830	891,086	839,135	832,414
経常損益	百万円	△6,044	△948	22,522	5,791	8,984
当期純損益	百万円	△17,388	△7,423	9,711	△3,217	3,911
純資産額	百万円	157,425	153,945	161,707	248,049	161,188
総資産額	百万円	994,761	937,233	964,211	1,104,871	921,121
1株当たり純資産額	円	220.15	215.28	226.13	346.91	225.06
1株当たり当期純損益	円	△24.31	△10.38	13.58	△4.50	5.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	15.8	16.4	16.8	22.5	17.5
自己資本利益率	%	—	—	6.2	—	1.9
株価収益率	倍	—	—	22.9	—	38.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	—	1,175	30,219	9,730	38,576
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	—	4,296	△21,513	△33,419	△14,454
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	—	△22,899	△6,972	9,652	△47,832
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	—	49,440	51,760	38,109	15,038
従業員数	人	28,173	27,641	27,103	24,505	25,822

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	525,041	515,391	509,809	469,338	451,780
経常損益	百万円	△12,409	1,543	16,127	6,297	6,587
当期純損益	百万円	△12,413	1,228	9,793	3,651	3,750
資本金	百万円	47,586	47,586	47,586	47,586	47,586
発行済株式総数	千株	715,080	715,080	715,080	715,080	746,484
純資産額	百万円	122,203	129,642	139,435	230,611	155,791
総資産額	百万円	664,019	606,042	619,776	783,689	653,508
1株当たり純資産額	円	170.89	181.29	194.99	322.52	217.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	6.0 (0.0)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)
1株当たり当期純損益	円	△17.35	1.71	13.69	5.11	5.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	18.4	21.4	22.5	29.4	23.8
自己資本利益率	%	—	1.0	7.3	2.0	1.9
株価収益率	倍	—	201.4	22.7	58.0	39.3
配当性向	%	—	—	43.8	97.9	96.3
従業員数	人	12,247	9,963	9,697	8,576	8,080

(注) 1. 上記の売上高には消費税等を含まない。

2. 第126期の連結及び提出会社の純資産額及び総資産額の増加は、金融商品会計に係るその他有価証券の時価評価等による。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等潜在株式がないため記載していない。
4. 提出会社の経営指標等については、第126期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
5. 第127期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

年月	沿革
大正12年8月	古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社との資本・技術の提携により、資本金10,000千円をもって富士電機製造(株)設立、電気機器の輸入販売を開始
〃 14年4月	川崎工場(現エネルギー製作所)開設、重電機器の製造開始
昭和2年11月	家庭電器部門に進出、製造開始
〃 8年4月	通信機部門に進出、製造開始
〃 10年6月	通信機部門を分離し、富士通信機製造(株)(現富士通(株))を設立
〃 12年5月	計測器部門に進出、製造開始
〃 15年5月	川崎工場内に研究所設置
〃 17年10月	松本工場開設
〃 18年3月	吹上工場(現技術開発・生産センター)開設
〃 18年5月	豊田工場(現東京システム製作所)開設
〃 19年6月	三重工場(現富士電機リテイルシステムズ(株)製造統括本部三重工場)開設
〃 19年12月	(株)高千穂商会(現富士電機工事(株))の全株式を取得
〃 28年10月	半導体部門に進出、製造開始
〃 33年12月	宝永興業(株)(現富士ライフ(株))設立
〃 36年8月	千葉工場(現変電システム製作所)開設
〃 37年10月	中央研修所(現(株)富士電機能力開発センター経営研修所)開設
〃 38年9月	中央研究所(現(株)富士電機総合研究所)開設
〃 41年10月	家庭電器部門の販売強化のため富士電機家電(株)を設立
〃 43年10月	川崎電機製造(株)を吸収合併、合併により神戸及び鈴鹿の2工場増加
〃 44年9月	自動販売機の製造開始
〃 48年12月	大田原工場(現機器製作所)開設
〃 50年2月	物流部門を分離し、富士物流(株)を設立
〃 51年9月	富士電機家電(株)を改組し、富士電機冷機(株)、富士電機家電(株)(平成元年9月富士ライフ(株)と合併)、富士電機総合設備(株)(現富士電機総設(株))の3社に再編
〃 52年12月	当社と富士通(株)との共同出資により富士ファコム制御(株)(現(株)エフ・エフ・シー)を設立
〃 55年4月	中央研究所を分離し、(株)富士電機総合研究所を設立
〃 56年12月	ユー・エス・富士電機(株)を米国に設立
〃 59年9月	商号を富士電機(株)に変更
〃 61年5月	香港富士電機有限公司設立
〃 63年2月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
平成元年9月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第1部に指定
〃 3年2月	スコットランド富士電機(株)設立
〃 3年8月	富士電機エンジニアリング(株)と富士電機システック(株)が合併し、富士電機テクノエンジニアリング(株)(現富士電機システムズ(株))として発足
〃 3年9月	山梨工場開設
〃 4年12月	富士物流(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 6年2月	富士電機大連有限公司を中国に設立
〃 7年3月	フィリピン富士電機(株)設立
〃 7年7月	東京地区の特約店を整理統合し、富士電機E I C(株)として発足
〃 8年2月	マレーシア富士電機(株)設立
〃	富士電機工事(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 11年4月	カンパニー制を導入(電機システム、機器・制御、電子、民生機器(平成11年7月、流通機器システムに名称変更))
〃 11年5月	富士電機モータ(株)設立
〃	山東魯能富士電機有限公司を中国に設立

年月	沿革
平成11年6月	富士電機画像デバイス㈱設立
〃	執行役員制を導入
〃 11年12月	富士電機ストレージデバイス㈱設立
〃 13年7月	(株)日立製作所、(株)明電舎との共同出資により(株)日本エーイーパワーシステムズ（平成14年11月、商号を(株)日本AEパワーシステムズに変更）を設立
〃	当社の産業システム部門、富士電エンジ㈱及び富士電機商事㈱を再編統合し、富士電機システムズ㈱として発足
〃 13年11月	常熟富士電機有限公司を中国に設立
〃 14年4月	富士電機モータ㈱に当社の低圧回転機営業部門及び富士電機精器㈱を統合
〃	三洋電機自販機㈱の全株式を取得し、吹上富士自販機㈱（現富士電機リテイルシステムズ㈱製造統括本部埼玉工場）として発足
〃 14年10月	当社の変電機器事業を吸収分割により(株)日本エーイーパワーシステムズに移管
〃 15年1月	富士電機冷機㈱（現富士電機リテイルシステムズ㈱）を株式交換により完全子会社化

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社144社及び関連会社42社〔平成15年3月31日現在〕により構成）においては、電機システム、機器・制御、電子、流通機器システム、その他の5部門に關係する製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開している。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、上記の5区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

[電機システム]

当部門は情報・通信・制御システム、水処理・計測システム、電力システム、放射線管理システム、FA・物流システム、環境システム、電動応用システム、産業用電源、車両用電気品、クリーンルーム設備、モールド変圧器、レーザ機器、ビジョン機器、電力量計、工業用計測機器、変電システム、火力機器、水力機器、原子力機器、省エネルギーシステム、新エネルギーシステム等の製造・販売、及びプラント機器据付・電気工事・サービス等を行っている。

このうち上記全般に係わる情報、環境、エネルギーの技術を活かした「ソリューション」と全事業に係わる「サービス」事業を注力事業として位置付けている。

[主な関係会社]

(プラント据付工事)

富士電機工事㈱

(ソフトウェアの開発・販売)

(株)エフ・エフ・シー、富士アイティ㈱、(株)エフ・エフ・シー・システムズ

(設計・エンジニアリング・据付・試験・サービス・販売)

富士電機システムズ㈱

(エンジニアリング・サービス)

富士電機パワーサービス㈱、(株)富士電機ガスタービン研究所、富士電機千葉テック㈱

(製造)

(株)安曇富士、(株)栃木富士

(製造・販売)

富士電機インスツルメンツ㈱

(販売)

富士電機総設㈱

[機器・制御]

当部門は電磁開閉器、操作表示機器、制御リレー、タイマ、ガス関連機器、配線用遮断器、漏電遮断器、限流ヒューズ、高圧受配電機器、電力制御機器、電力監視機器、交流電力調整器、検出用スイッチ、プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器、ネットワーク機器、インダクションモータ、同期モータ、ギヤードモータ、ブレーキモータ、ファン、クーラントポンプ、ブロワ、汎用インバータ、サーボシステム、加熱用インバータ、UPS、ミニUPSの製造・販売を行っている。

このうち電磁開閉器やインバータ等において、国内シェアトップグループの製品を数多く有している。

[主な関係会社]

(製造)

㈱秩父富士、㈱茨城富士、富士電機エフテック㈱、富士電機大連有限公司

(製造・販売)

富士電機モータ㈱、発紘電機㈱、富士電機ハイテック㈱

(販売)

富士電機テクニカ㈱、富士電機ジーイー㈱、富士奇異電機股份有限公司

[電子]

当部門は磁気記録媒体、パワートランジスタ、パワーモジュール、スマートパワーデバイス、整流ダイオード、モノリシックIC、ハイブリッドIC、半導体センサ、サーミアブソーバ、複写機・プリンタ用感光体等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

(製造)

㈱北陸富士、㈱飯山富士、㈱大町富士、富士電機ストレージデバイス㈱、スコットランド富士電機㈱、フィリピン富士電機㈱、マレーシア富士電機㈱

(製造・販売)

富士電機画像デバイス㈱、ユー・エス・富士電機㈱、香港富士電機有限公司

[流通機器システム]

当部門は自動販売機、店舗用ショーケース、店舗関連機器、飲料ディスペンサ、自動給茶機、コインメカニズム、紙幣識別装置、貨幣処理システム、カードシステム等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

(製造)

富士電機ヴィ・シー・アルテック㈱、宝永プラスチック㈱、信州富士電機㈱、吹上富士自販機㈱

(販売・据付・サービス他)

富士電機冷機㈱

[その他]

当部門は、富士電機グループ各社向けを主として、物流サービス、印刷・情報サービス、研究開発、保険代理業、不動産業、金融サービス等を行っている。

[主な関係会社]

富士物流㈱、富士電機情報サービス㈱、㈱富士電機総合研究所、富士ライフ㈱、富士電機フィアス㈱

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
富士電機工事(株)	横浜市鶴見区	1,970	電機システム	61.9 (1.4)	当社製品の据付配線工事等を行っており当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物の賃貸関係がある。
富士電機総設(株)	東京都中央区	2,270	〃	81.3 (1.7)	当社に情報関連機器等を納入しており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物の賃貸関係がある。
(株)エフ・エフ・シー	東京都日野市	1,200	〃	60.0	当社製品のソフトウェア開発等を行っており、当社役員及び従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物の賃貸関係がある。
(株)エフ・エフ・シー・システムズ	東京都日野市	225	〃	100 (100)	当社製品のソフトウェア開発等を行っている。
富士電機システムズ(株)	東京都千代田区	6,490	〃	100	プラントシステムのエンジニアリング、製作納入、据付調整、アフターメンテナンス等を行っており、当社役員及び従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物の賃貸関係がある。
(株)栃木富士	栃木県那須郡 烏山町	15	〃	100	当社製品の製造を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物、生産設備等の賃貸関係がある。
(株)安曇富士	長野県南安曇郡 堀金村	60	〃	100	当社製品の製造及び修理を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物、生産設備の賃貸関係がある。
(株)富士電機ガスタービン研究所	川崎市川崎区	80	〃	100	当社ガスタービン発電設備に関する試験・研究を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、土地の賃貸関係がある。
富士電機パワーサービス(株)	川崎市川崎区	270	〃	100	当社製品の現地試験調整及びアフターサービス等を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、土地、建物等の賃貸借関係がある。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士アイティ(株)	東京都日野市	300	電機システム	100	当社のソフトウェア開発等を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物の賃貸関係がある。
富士電機インスツルメンツ(株)	山梨県塩山市	400	〃	100	製品の一部を当社に納入しており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物、生産設備等の賃貸関係がある。
富士電機千葉テック(株)	千葉県市原市	80	〃	60	当社製品のアフターサービスを行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。
富士電機テクニカ(株)	東京都板橋区	50	機器・制御	100	当社製品の販売を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物等の賃貸関係がある。
(株)秩父富士	埼玉県秩父郡小鹿野町	801	〃	95.1	当社製品の製造を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、生産設備等の賃貸関係がある。
発紘電機(株)	石川県金沢市	62	〃	74.3	当社製品の製造・販売を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。
(株)茨城富士	茨城県下妻市	100	〃	51.6	当社製品の製造及び修理を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物、生産設備等の賃貸関係がある。
富士電機エフテック(株)	埼玉県北足立郡吹上町	95	〃	100	当社の設備、金型・治工具等の製造等を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物、生産設備等の賃貸関係がある。
富士電機モータ(株)	三重県鈴鹿市	2,501	〃	100	当社製品の開発・製造及びアフターサービスを行っており、従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物等の賃貸関係がある。
富士電機ハイテック(株)	東京都港区	80	〃	100	製品の一部を当社に納入しており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
富士電機ジーイー(株)	シンガポール	S\$ 1,532千	機器・制御	55.0	当社製品の販売を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。
富士奇異電機股份有限公司	台湾	NT\$ 2,915万	〃	55.0	当社製品の販売を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。
富士電機大連有限公司	中国	2,750	〃	100	当社製品の製造を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、生産設備等の賃貸関係がある。
(株)北陸富士	富山県滑川市	98	電子	100	当社製品の製造を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。
(株)飯山富士	長野県飯山市	40	〃	60.0	当社製品の製造を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、生産設備等の賃貸関係がある。
(株)大町富士	長野県大町市	300	〃	100	当社製品の製造を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、生産設備の賃貸関係がある。
富士電機松本メカニクス(株)	長野県松本市	50	〃	100	当社の設備、型治工具の設計・製造等を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物の賃貸関係がある。
富士電機ストレージデバイス(株)	長野県松本市	5,000	〃	100	当社製品の開発・製造を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物、生産設備の賃貸関係がある。
富士電機画像デバイス(株)	長野県松本市	3,000	〃	100	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係がある。また建物、生産設備の賃貸関係がある。
富士国際電子股份有限公司	台湾	NT\$ 3,290万	〃	100	当社製品の販売を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。
シンガポール富士電機(株)	シンガポール	S\$ 800千	〃	100	当社製品の販売を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。
ユー・エス・富士電機(株)	アメリカ	US\$ 9,000千	〃	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係がある。
香港富士電機有限公司	香港	HK\$ 75,000千	〃	100 (100)	当社従業員の役員兼任等の関係がある。
スコットランド富士電機(株)	イギリス	Stg. £ 5,000千	〃	100	当社製品の製造を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
フィリピン富士電機(株)	フィリピン	P. peso 625百万	電子	100	当社製品の製造を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。
マレーシア富士電機(株)	マレーシア	M. Ringgit 244百万	〃	100	当社製品の製造を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。
富士電機米国半導体(株)	アメリカ	US\$5,000千	〃	100	当社製品の販売を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。
富士電機冷機(株)	東京都千代田区	9,789	流通機器システム	100	当社製品の販売会社であり、当社役員及び従業員の役員兼任等の関係がある。
吹上富士自販機(株)	埼玉県北足立郡吹上町	6,350	〃	100	当社製品の製造を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。
富士電機ヴィ・シー・アルテック(株)	三重県四日市市	130	〃	100	当社製品の製造、加工及び修理を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物、生産設備等の賃貸関係がある。
宝永プラスチック(株)	三重県鈴鹿市	70	〃	100	当社製品の成型及び加工を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、土地、建物等の賃貸関係がある。
信州富士電機(株)	長野県小県郡丸子町	96	〃	100	当社製品の製造を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。
株富士電機総合研究所	神奈川県横須賀市	450	その他(新技術・新製品の研究開発)	100	当社の新技術・新製品の研究開発委託業務を行っており、当社役員及び従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物、研究設備等の賃貸関係がある。
富士物流(株)	東京都港区	2,979	その他(運送業・倉庫業)	55.1 (1.4)	当社製品の輸送・保管等を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、土地、建物等の賃貸借関係がある。
旭計器(株)	東京都大田区	50	その他(サーモスタット・汎用電子計測器・電子式制御装置の製造・販売業)	51.9	製品の一部を当社に納入しており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。
鳥取電機製造(株)	鳥取県鳥取市	60	その他(半導体・工業用空気清浄装置等の製造・販売業)	99.0	製品の一部を当社に納入しており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、生産設備の賃貸関係がある。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士電機フィアス(株)	東京都品川区	100	その他(金融業)	100	当社営業債権・債務等の金融業務を行っており、当社役員及び従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物等の賃貸関係がある。
富士ライフ(株)	東京都品川区	685	その他(不動産業、保険代理業、その他サービス業)	100	当社従業員の福利厚生サービス等を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、土地、建物の賃貸借関係がある。
富士電機情報サービス(株)	東京都品川区	410	その他(印刷・製本・情報サービス業)	100	当社の印刷・製本、情報サービス委託を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。また、建物等の賃貸関係がある。
富士電機E I C(株)	東京都中央区	614	全セグメント	100	当社製品の販売を行っており、当社従業員の役員兼任等の関係がある。
宝永電機(株)	大阪市淀川区	772	〃	51.0	〃
中部富士電機(株)	名古屋市中区	400	〃	100	〃
九州富士電機(株)	福岡市博多区	300	〃	100	〃
北海道富士電機(株)	札幌市中央区	100	〃	100	〃
東北富士電機(株)	仙台市青葉区	150	〃	92.0	〃
西日本富士電機(株)	広島市西区	280	〃	100	〃
フジ エレクトリック ゲーエムベー ハー	ドイツ	EUR 1,227千	〃	100	〃
富士電機(亞州)有 限公司	香港	HK\$ 10,000千	〃	100	〃
米国富士電機(株)	アメリカ	US\$ 500千	〃	100	〃

注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業のセグメントの名称を記載している。

2. 富士電機システムズ(株)、富士電機ストレージデバイス(株)、マレーシア富士電機(株)、富士電機冷機(株)及び吹上富士自販機(株)は特定子会社に該当する。

3. 富士電機工事(株)及び富士物流(株)は有価証券報告書提出会社である。

4. 富士電機冷機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、事業の種類別セグメントにおいて流通機器システムの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有を示している。(内数表示)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電機システム	10,190
機器・制御	5,435
電子	4,152
流通機器システム	3,219
その他	2,067
全社（共通）	759
合計	25,822

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
8,080	41.1	19.7	6,340,151

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いている。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、富士電機労働組合（組合員数11,025人／出向者含む）並びに関連会社労働組合の連合組織として、富士電機関連労働組合連合会（組合員数5,021人）が組織されており、ともに全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係について特筆すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、輸出が増加基調に転じ、鉱工業生産にも一部に持ち直しの動きが見られたが、期後半に入り牽引役であった輸出の伸びが鈍化し、株価の下落などデフレ環境が一層の厳しさを増すなか、総じて回復感の乏しい状態で推移した。

当電機業界においても、民間設備投資が低迷し個人消費も弱含みで推移するなか、国内産業の空洞化や公共投資の圧縮等の構造的変化が一層進展し、引き続き厳しい経営環境が続いた。

このような情勢のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営ビジョンに掲げる企業価値重視の経営を目指し、変電機器事業の合弁会社への移管、自動販売機事業の再編、プリント板事業新会社の設立等、生産、販売の両面にわたり「業界最強の専業」の集合体の実現に向け、事業構造改革を推進してきた。また、新商品の市場投入のスピードアップ、コスト競争力の強化に全力を挙げて取り組み、積極的な営業活動を展開してきた。

しかしながら、売上については、需要低迷による影響が大きく、832,414百万円（前連結会計年度比0.8%減）となった。

損益面では、売上高の減少、商品価格の低下という状況下ではあったが、事業構造改革をベースとした固定費削減、コストダウン推進等の施策により、営業利益12,909百万円（同5,420百万円好転）、経常利益8,984百万円（同3,193百万円好転）、当期純利益3,911百万円（同7,128百万円好転）と、前連結会計年度を大幅に上回った。事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①電機システム

環境システム分野では、水道向け高度浄水施設電気設備や、浄水場向け監視制御システム及び下水道処理場向け電気設備等の大口案件で受注実績を挙げたが、廃棄物処理・リサイクル関連事業の競争激化や道路施設向け電気品、水処理システム向け電気品において公共事業費削減の影響を大きく受けた結果、売上は前連結会計年度を下回った。

情報システム分野では、電子行政・自治体情報システムの基盤となる文書管理システムや地域の庁舎、学校、図書館等を高速ネットワークで結ぶ地方自治体向け情報ネットワークシステム等で受注実績を挙げた。しかし、製造業及び流通業向け情報制御システム等が落ち込んだ結果、前連結会計年度を下回った。

発電・変電分野では、国内及び海外向けの蒸気タービン発電機設備や放射線管理設備の大口案件等で受注実績を挙げたほか、世界初の立軸バルブ水車を採用した水力発電設備、原子力関連施設向け電気品や放射線管理設備の大口案件を相次いで納入した。さらに、オフィスビル等のエネルギー管理、新エネルギー、ESCO（省エネルギーサービス）等のエネルギーソリューション事業の拡大にも注力した。しかしながら、国内電力各社の設備投資抑制が継続していることなど国内及び北米における市場規模縮小の影響を大きく受けた結果、前連結会計年度を下回った。

電機・交通システム分野では、海外向け変圧整流設備や電気炉用変圧器で受注実績を挙げたほか、海外向け地下鉄車両用電気品の受注や鉄道用変電設備の大口案件において受注及び納入実績を挙げた。しかしながら、産業プラント部門において国内の民間設備投資低迷の影響を大きく受けたことにより、売上は前連結会計年度を下回った。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度比7.3%減の383,382百万円となり、営業損失は、同3,415百万円悪化の180百万円となった。

なお、株式会社日立製作所及び株式会社明電舎との合弁会社である「株式会社日本A E パワーシステムズ」（平成14年11月1日付で、「株式会社日本エーイーパワーシステムズ」より商号変更。）に、昨年10月、会社分割制度を利用して、変電機器の研究、開発、製造、検査及び一部の事業分野における販売機能を移管した。同社では、営業体制の整備、機種及び生産体制の集約加速による開発・設備投資の効率向上を図るとともに、3社の優位技術の融合による製品競争力の強化を推進している。

②機器・制御

電源・機器分野では、小・中容量電磁接触器・サーマルリレー「SC-Eシリーズ」や新型コマンドスイッ

チ等の新商品の市場投入を図った。器具製品については海外市場においては中国を中心としたアジア向けが好調に推移した。国内市場においては、期後半に入り半導体製造装置や射出成形機等に回復の兆しが見えはじめたが、主力の工作機械、受配電盤等の市況が低迷した結果、減少した。また、電源機器についてはIT関連設備投資の低迷により減少した。その結果、電源・機器分野の売上は総じて前連結会計年度並みとなった。

システム機器分野では、汎用インバータ「FRENIC-Miniシリーズ」、プログラマブル操作表示器「UG30シリーズ」等の新商品を発売するとともに、プログラマブルコントローラとサーボモータ、インバータ等を組み合わせた中小システム商談の獲得にも積極的に取り組んだ。特に海外市場において、中国を中心としたアジア向けの需要増により大きく伸ばした結果、この分野の売上は前連結会計年度を上回った。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度比0.5%増の159,947百万円となり、営業利益は固定費の削減やコストダウンにより同4,555百万円好転の1,195百万円となった。

なお、昨年8月に近畿、中国、四国地区の販売特約店3社を「西日本富士電機株式会社」として統合した。現在、拠点統合や物流面での一層の合理化に取り組んでいる。

③電子

電子デバイス分野では、パワー半導体において、パワーモジュール製品が汎用インバータ、ロボット等の産業分野向けを中心に大きく伸ばした。また、ディスクリット製品も、期後半から情報機器・映像機器向けの需要が低迷したものの、国内外の自動車電装向けが好調に推移した結果、前連結会計年度を上回った。ICは、デジタルカメラ向けに大きく伸ばした電源用ICが、過去最高の受注、売上を達成した。また、自動車向け複合デバイス、圧力センサも好調に推移した結果、前連結会計年度を上回った。なお、かねてより当社松本工場に建設中であった新クリーンルームが昨年11月に完成し、8インチウェハ製品の量産を開始した。

情報機器関連分野では、磁気記録媒体は、期後半は堅調に推移したものの、期前半におけるパソコン・サーバ市場の低迷により、前連結会計年度を下回った。感光体は、セレン感光体が減少したものの、複写機用並びにプリンタ用のOPC（有機感光体）の物量増と感光体周辺機器（カートリッジ他）の売上増により、前連結会計年度を若干上回った。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度比3.0%減の124,575百万円となり、営業利益は同2,717百万円好転の7,217百万円となった。

④流通機器システム

自販機・特機分野では、主力の自動販売機については、投資抑制による総需要の減退により、価格競争が激化し、引き続き厳しい市場環境となった。このような状況のもと、業界におけるリーディングカンパニーとしての事業基盤を強化するため、三洋電機自販機株式会社を買収し、新たに「吹上富士自販機株式会社」として当社グループに統合した結果、台数、売上ともに前連結会計年度を大幅に上回った。一方、飲料ディスペンサ及び自動給茶機については、ビールディスペンサの売上は減少したものの、清涼飲料ディスペンサと自動給茶機で売上が伸び、全体としては前連結会計年度を上回った。また、冷凍・冷蔵ショーケースについては、スーパーマーケット業界及びコンビニエンスストア業界での新規出店の増加や改装工事が増加したことにより、前連結会計年度を大幅に上回った。

通貨関連機器分野では、金銭処理システムにおいてガソリンスタンド向け金銭処理機が好調に推移し、また、非接触ICカード対応装置についても新たに自動販売機搭載用として納入実績を挙げたが、レジャー関連機器の減少もあり、全体としては前連結会計年度並みとなった。

以上の結果、自動販売機事業の統合影響もあり、当部門の売上高は前連結会計年度比19.2%増の154,435百万円となり、営業利益は同95百万円好転の2,597百万円となった。

なお、本年1月に株式交換により富士電機冷機株式会社を当社の完全子会社とした後、4月に吸収分割により当社の事業部門を同社へ統合するとともに、「吹上富士自販機株式会社」を吸収合併により同社へ統合した。これを機に、同社は「富士電機リテイルシステムズ株式会社」と社名変更し、自動販売機を中心とする業界最強の専門会社として、「商空間の創造」という理念のもとに、新たな第一歩を踏み出した。

⑤その他

当部門については、物流子会社の新規ビジネスの拡大等により、売上高は前連結会計年度比1.2%増の76,137百万円となり、営業利益は同1,569百万円好転の2,086百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、フリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）が24,122百万円の増加（前連結会計年度23,688百万円の減少）となる一方で、有利子負債の削減等を推し進めた結果、前連結会計年度末に比べ23,070百万円（△60.5%）減少し、当連結会計年度末には15,038百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、38,576百万円（前連結会計年度9,730百万円の増加）となった。これは、売上債権の回収が促進されたことに加え、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の内部留保が蓄積されたことが主因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、14,454百万円（同33,419百万円の減少）となった。これは、重点的な設備投資を実施した結果、有形固定資産の取得による支出が17,074百万円となったことなどによる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、47,832百万円（同9,652百万円の増加）となった。これは主に、短期借入金の減少並びに自己株式の取得による支出によるものである。

（注） 上記の金額には消費税等を含まない。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

(2) 受注状況

当社グループの生産・販売品目も広範囲かつ多種多様にわたっており、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため受注状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント別の名称	金額（百万円）	前期比（%）
電機システム	383,382	△7.3
機器・制御	159,947	+0.5
電子	124,575	△3.0
流通機器システム	154,435	+19.2
その他	76,137	+1.2
消去	△66,064	—
合計	832,414	△0.8

（注） 上記の金額には消費税等を含まない。

3【対処すべき課題】

本年度の日本経済は、マイナス成長が確実といわれ、中期的にも産業の構造的調整が進展するために低迷が続くと見込まれている。さらに海外情勢等によって世界経済全体が低迷するリスクも内包されている。

こうした不透明な事業環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、企業価値の最大化に向けて、総力を挙げて経営基盤の強化に取り組んでいく方針である。

当社グループが対処すべき当面の課題は、①新事業・新製品の創出並びに新市場の開拓による売上の拡大、②コスト構造の徹底的な変革、③財務体質の強化、④最適な事業ミックスの実現、が挙げられる。

①新事業・新製品の創出並びに新市場の開拓による売上の拡大

研究開発資源の重点配分による技術開発力の強化をベースとした新事業・新製品の創出及び海外市場、特に中国戦略の展開により、売上の拡大を図っていく。

②コスト構造の徹底的な変革

間接業務の改革を含むトータルコストダウンを推進し、分社化・海外シフトも含めた生産拠点の再編を行うとともに、海外も含めた資材調達戦略を強化することにより、コスト構造の徹底的な変革に取り組む。

③金融債務の削減を中心とする財務体質の強化

金融債務残高を早急に適正レベルまで削減することにより、財務体質を強化する。そのための施策として、棚卸資産・固定資産の圧縮、投資有価証券の最適化、保有不動産の売却促進等を強力に推進していく。

④最適な事業ミックスの実現

資本効率重視の視点に立った各事業の業績評価をさらに徹底し、これを通じて事業の選択と集中を加速し、「成長」と「収益」のバランスのよい収益構造を実現していく方針である。

なお、上記の諸課題に対する施策を加速推進する新しいグループ経営体制として、本年10月1日付で純粋持株会社化することを決断し、スムーズな移行に向けて準備を進めている。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約製品	契約内容	契約期間
富士電機株 (当社)	シーメンス アー・ ゲー	ドイツ	蒸気タービン発電装置	特許実施権の導入 技術情報の実施権の導入	自平成7年1月1日 至平成16年12月31日
			その他の電気機器	特許実施権の導入	
			ガスタービン発電装置	特許実施権の導入 技術情報の実施権の導入	自平成5年10月14日 至平成15年12月31日
			パワーMOSFET、サイ リスタ、ダイオード、ソリッド・ス テート・リレー	特許実施権の導入	自平成8年4月1日 至平成16年3月31日
			エネルギー管理シス テム用ソフトウェア	特許実施権の導入 技術情報の実施権の導入	自平成14年4月1日 至平成22年6月30日

(注) 上記契約に基づく報償料は、当該品目の売上高の0.2～2.5%程度である。

(2) コンソーシアム設立協定

契約会社名	相手方の名称	国名	契約製品	契約内容	契約期間
富士電機(株) (当社)	シーメンス アー・ゲー	ドイツ	火力発電機器 (ガスタービン発電システム、コンバインドサイクル発電システム等)	火力発電機器の日本での販売に関するコンソーシアム設立	自平成7年3月20日 至合弁会社設立まで

(3) 会社分割

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容
富士電機(株) (当社)	(株)日立製作所 (株)明電舎 (株)日本A E パワーシステムズ	日本	<p>平成14年7月25日付で、左記会社との間で締結した分割契約書に基づき、平成14年10月1日付で、当社の変電事業を分割し、当社と(株)日立製作所及び(株)明電舎の3社が平成13年7月に設立した(株)日本A E パワーシステムズに承継させた。会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>①会社分割の目的 今般、競争が激化している変電市場で勝ち残り、(株)日本A E パワーシステムズの事業体制及び経営体質をさらに強化するため、当社、(株)日立製作所、(株)明電舎の変電事業を分割して(株)日本A E パワーシステムズに移管した。</p> <p>②会社分割の方法 当社、(株)日立製作所、(株)明電舎を分割会社とし、(株)日本A E パワーシステムズを承継会社とする商法第374条ノ22に定める会社分割である。</p> <p>③承継会社に承継させた権利義務 承継事業に関する資産及び負債並びに承継事業に関する主要な契約における契約上の地位を(株)日本A E パワーシステムズに承継させた。</p>

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容
富士電機(株) (当社)	富士電機冷機(株)	日本	<p>平成15年1月30日付で、左記会社との間で締結した分割契約書に基づき、平成15年4月1日付で、当社の流通機器システム事業を富士電機冷機(株)に承継させた。会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>①会社分割の目的</p> <p>平成15年1月1日付で、株式交換により富士電機冷機(株)の完全子会社化を実行したことに引き続き、平成15年4月1日付で、当社は流通機器システムカンパニーを吸収分割により富士電機冷機(株)に統合した。また、この会社分割を実行後、同日付で吹上富士自販機(株)を富士電機冷機(株)に合併し、富士電機冷機(株)にこの事業の開発、製造、販売、メンテナンス・サービスの全ての機能を集約した。これにより、流通機器システム事業は、当社を持株会社とする事業会社として分社することとなった。また、同日付で、富士電機冷機(株)はその商号を「富士電機リテイルシステムズ(株)」に変更した。</p> <p>②会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、富士電機冷機(株)を承継会社とする吸収分割である。なお、当社は商法第374条ノ22の規定に基づき、株主総会において分割契約の承認を得ることなく分割を行った。</p> <p>③株式の割当</p> <p>当該分割に際し、富士電機冷機(株)は普通株式1株を発行し、その全てを当社に割り当てた。</p> <p>④分割交付金</p> <p>分割交付金は交付しない。</p> <p>⑤承継会社が承継する権利義務</p> <p>富士電機冷機(株)が当社から承継する権利義務は、自動販売機、飲料用ディスプレイペンサ、オープンショーケース、コインメカニズム、紙幣識別装置及びその他の電気機械器具の開発、製造、販売、アフターサービス等に関する営業に属する権利義務（但し、当社所有の土地等を除く）とした。</p> <p>なお、承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、平成14年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した上で確定した。</p>
富士電機(株) (当社)	富士電機システムズ(株) (株)富士電機総合研究所	日本	<p>当社は、平成15年5月22日付で左記会社との間で締結した分割契約書、及び同日付で作成した分割計画書に基づいて、平成15年10月1日付で「電機システム事業」、「機器・制御事業」、「電子事業」、並びに「情報関連システム等の開発部門」及び「生産技術研究開発部門」を会社分割により分社し、新社名「富士電機ホールディングス(株)」として純粋持株会社へ移行することとした。詳細は「第5 経理の状況 2. 財務諸表等」の重要な後発事象を参照。</p>

(4) 株式交換

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容
富士電機株 (当社)	富士電機冷機 株	日本	<p>当社は、平成14年8月22日付で、左記会社との間で株式交換契約を締結し、平成15年1月1日付で、株式交換を実施した。株式交換の概要は次のとおりである。</p> <p>①株式交換の目的 自動販売機、コールドチェーン機器分野の事業体質の一層の強化を図るため、当時当社と富士電機冷機株とに分かれていた製造と販売の機能を統合し、合理化と効率化を徹底的に推し進めるため、富士電機冷機株を株式交換により完全子会社とした。</p> <p>②株式交換の方法 当社が富士電機冷機株の完全親会社となり、富士電機冷機株が当社の完全子会社となるため、商法第352条乃至商法第363条に定める方法により株式交換を行った。</p> <p>③株式交換の日 平成15年1月1日</p> <p>④株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式交換に際して、普通株式31,404,588株を発行し、株式交換の日の前日における最終の富士電機冷機株の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。）に対して、その所有する富士電機冷機株の普通株式1株につき当社の普通株式1.405株の割合をもって割当交付した。但し、割当の結果生じる1株未満の端数株式は売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対しその端数に応じて交付した。</p> <p>なお、当社が所有する富士電機冷機株の普通株式29,761,620株については当社の普通株式を割り当てていない。</p>

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、得意とするコア技術を強化し、差別化された新商品の市場投入を加速させるべく、重点的に投資を行った。

現在、研究開発は、(株)富士電機総合研究所等と共に事業開発室、生産技術研究所及び工場・製作所を含む当社カンパニーの各事業部門で行われている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は26,780百万円となっている。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

なお、新技術、新製品を生み出す研究開発については、(株)富士電機総合研究所及び当社事業開発室等と共に当社技術企画室が推進しており、当連結会計年度におけるその研究開発費は4,511百万円である。

また、当連結会計年度において当社の保有する工業所有権の総数は6,343件となっている。

①電機システム

当社電機システムカンパニーが中心となって、電力、官公需、産業の分野における変電設備、受配電設備、発電機設備等の機器開発のみならず、これらプラント運用技術を含む保護・監視・制御装置・システムについての研究開発も行っており、近年は情報・環境分野にも注力している。当連結会計年度の主な成果として、自治体向け文書管理・情報共有・電子決済システム、プログラミングツール「D300win」と汎用OAツールとの連携を強化した統合プラント支援システム「HEART」、PAシステムとFAシステムを融合させた高信頼のコントローラシステム「MICREX-Jupiter」・「FOCUS-Jupiter」、及び大規模な工場・ビルの受配電、熱源、コ・ジェネレーション設備等のユーティリティ設備を最適制御して省エネを実現するエネルギープラント最適運用システム等を開発した。

当事業に係る研究開発費は9,030百万円である。

②機器・制御

当社機器・制御カンパニーが中心になって、F Aシステムを構成するプログラマブルコントローラ、受配電機器等のコンポーネント、及びパワーエレクトロニクス機器等の研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果として、プログラマブル操作表示器「UG30シリーズ」、小型プログラマブルコントローラ「SPBシリーズ」、国際標準規格対応のマニュアルモータスタータ「BM3シリーズ」、新型大容量UPS「6000Dシリーズ」、幅広い電源電圧に対応したコンパクト型汎用インバータ「FRENIC-Miniシリーズ」、マシンルームレスエレベータ用インバータ、及び新型業務用加熱インバータ等を開発した。また、国際標準規格に準拠した国内初の統合コントローラ「MICREX-SX」、ACサーボシステム「FALDICA- α シリーズ」・「FALDICA- β シリーズ」、並びにLonWorks[®]及びAS-i等のネットワーク対応機器の機種拡充・強化を図った。

当事業に係る研究開発費は2,806百万円である。

③電子

当社電子カンパニーが中心になって、IC・パワー半導体・磁気記録媒体等の電子デバイス関連の研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果として、電源制御IC等に適用されるCMOS一体型トレンチ横型パワーMOS、外付け部品のインダクタとICを一体モジュール化したマイクロ電源、トレンチゲート構造及び薄ウエハ等の最先端技術を駆使したIGBTモジュール「Uシリーズ」、並びにマトリックスコンバータ用逆阻止IGBTを開発した。また、デスクトップ向け3.5インチ1枚当たり80ギガバイトの製品及びサーバ向け3.0インチ1枚当たり36ギガバイトの製品を開発・量産化すると共に、面記録密度1平方インチ当たり150ギガビットのグラニューラ垂直媒体を開発した。

当事業に係る研究開発費は7,796百万円である。

④流通機器システム

当社流通機器システムカンパニーが中心になって、自動販売機、フード機器、オープンショーケース、及びカード通貨機器等の研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果として、自動販売機では稼働時騒音40デシベル以下を達成した静音自動販売機、エスプレッソ及びレギュラー共用のコーヒープリユア、並びに缶・ペットボトルに対応した空容器回収機等を開発した。また、カード機器では、電子マネー対応決済機器のシリーズを開発した。

当事業に係る研究開発費は2,637百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、将来の事業拡大を見据えた成長分野への経営資源の集中を基本戦略として、当連結会計年度は全体でリースも含めて総額332億円を実施した。

電子部門においては、かねてより当社松本工場に建設中であった電源用IC及びプラズマディスプレイ用IC増産のための8インチウェハ用新クリーンルームを完成させたことに加え、6インチICウェハの増産対応及びIGBT・MOSFETウェハ用トレンチ関連の開発・生産設備の強化を図った。

流通機器システム部門においては、当社三重工場（現富士電機リテイルシステムズ㈱ 製造統括本部 三重工場）及び吹上富士自販機㈱（現 同社 製造統括本部 埼玉工場）間の自動販売機の機種の変換及び再配置を実施して最適生産体制を構築した。

機器・制御部門においては、当社機器製作所で、低圧遮断器のワンフロア貫生産体制の自動化ラインを構築した。

当社研究開発部門では、パワー半導体・ICのトレンチ技術及び配線の低抵抗化技術の開発を目指した半導体プロセスの研究設備の導入を行った。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当した。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
電機システム	23,480	12,329	9,153 (367)	3,004	47,967	10,190
機器・制御	11,111	8,805	6,341 (771)	3,646	29,904	5,435
電子	30,055	22,367	4,291 (442)	3,209	59,924	4,152
流通機器システム	8,177	835	6,957 (371)	1,097	17,067	3,219
その他	20,262	482	20,278 (79)	616	41,639	2,067
消去又は全社	737	-	7,050 (39)	30	6,282	759
合計	93,823	44,820	39,971 (2,070)	11,605	190,221	25,822

（注）帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。上記の金額には消費税等を含まない（以下同じ）。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京システム製作所 (東京都日野市)	電機システム	情報・通信・制御システム、水処理・計測システム、環境システム等の生産設備	8,967	2,090	0 (84)	985	12,043	1,081
エネルギー製作所 (川崎市川崎区)	電機システム	火力、水力、原子力機器等の生産設備	7,423	6,133	6,417 (213)	248	20,224	426
技術開発・生産センター (埼玉県北足立郡)	機器・制御	受配電機器等の生産設備	3,262	3,152	729 (158) [2]	1,514	8,659	495
機器製作所 (栃木県大田原市)	機器・制御	受配電機器等の生産設備	543	1,844	1,349 (104)	511	4,248	680
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	機器・制御	駆動装置の生産設備	564	603	77 (209)	405	1,650	209
神戸工場 (神戸市西区)	機器・制御	駆動装置、配電盤、制御システム等の生産設備	1,381	988	1,673 (66)	295	4,338	565
松本工場 (長野県松本市)	電子	半導体素子、IC等生産設備	16,094	13,565	606 (140)	2,069	32,335	974
山梨工場 (山梨県中巨摩郡)	電子	磁気記録媒体の生産設備	3,883	2,787	2,564 (164)	256	9,492	0
三重工場 (三重県四日市市)	流通機器システム	自動販売機、カードシステム等の生産設備	3,152	360	226 (298)	538	4,278	1,074

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しており、主なものは工場用地及び倉庫用地である。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

2. 土地、建物には、貸与中の土地10百万円(38千㎡)、建物10,692百万円(212千㎡)を含んでおり、主として関係会社に貸与しているものである。なお、山梨工場は、建物及び構築物2,852百万円、機械装置及び運搬具2,787百万円及びその他12百万円を連結子会社である富士電機ストレージデバイス(株)へ貸与している。

3. 上表の他、賃借中の設備があるが、これは主として半導体、電子計算機等エレクトロニクス関連製品及び自動販売機の製造設備並びに電子計算機を始めとした事務合理化に係わるリース設備である。

4. 平成14年4月1日付で、吹上工場及び大田原工場はそれぞれ技術開発・生産センター及び機器製作所に名称を変更した。

5. 平成15年4月1日付で、三重工場は商法第374条ノ22に定める吸収分割により、流通機器システム部門の営業の一部として富士電機冷機(株)(現富士電機リテイルシステムズ(株))に承継された。

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士電機総設(株) 西東 京支店 (東京都日野市)	電機シス テム	事務所他	19	-	1,134 (0)	3	1,157	21
(株)富士電機ガスタービ ン研究所 本社 (川崎市川崎区)	電機シス テム	発電設 備、制 御・監視 装置	469	2,932	- (-)	231	3,632	5
富士電機パワーサービ ス(株) 本社 (川崎市川崎区)	電機シス テム	事務所他	1,725	-	- (-)	29	1,755	128
富士電機インスツルメ ンツ(株) 塩山工場 (山梨県塩山市)	電機シス テム	計測機器 生産設備	658	225	81 (8)	78	1,044	162
富士電機モータ(株) 本 社 (三重県鈴鹿市)	機器・制 御	汎用、車 両・船舶 用電動 機、発電 機生産設 備	1,481	360	41 (117)	210	2,093	424
富士電機ハイテック(株) 松本事業所 (長野県松本市)	機器・制 御	事務所他	715	-	500 (20)	27	1,243	146
(株)北陸富士 本社 (富山県滑川市)	電子	半導体生 産設備	928	188	366 (33)	112	1,596	358
(株)大町富士 本社 (長野県大町市)	電子	半導体生 産設備	1,372	8	155 (16)	6	1,543	207
(株)飯山富士 本社 (長野県飯山市)	電子	半導体生 産設備	835	44	118 (18)	27	1,024	184
富士電機冷機(株) 本社 (東京都千代田区)	流通機器 システム	事務所他	2,165	0	2,820 (1)	209	5,195	401
吹上富士自販機(株) 埼 玉工場 (埼玉県北足立郡)	流通機器 システム	生産工場	1,577	-	2,902 (56)	-	4,479	621
富士物流(株) 東京支社 (東京都大田区)	その他	保管荷役 設備他	1,425	57	- (-)	107	1,589	73
富士物流(株) 三重支社 (三重県四日市市)	その他	保管荷役 設備他	565	88	698 (24)	48	1,400	40
富士物流(株) 松本支社 (長野県松本市)	その他	保管荷役 設備他	487	28	400 (6)	30	947	45
富士ライフ(株) 本社 (東京都品川区)	その他	事務所他	4,521	15	8,454 (3)	26	13,017	72

(注) 上記の他、賃借中の設備があるが、これは主として磁気記録媒体、感光体及び回転機の製造設備に係わるリース設備である。

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士電機大連有限公 司 (中国)	機器・制御	制御器具・ モータ生産 設備	652	891	- (-)	252	1,796	767
ユー・エス・富士電 機株 (米国)	電子	感光体生産 設備	650	168	50 (20)	47	917	36
香港富士電機有限公 司 (香港)	電子	感光体生産 設備	574	178	- (-)	1	754	55
スコットランド富士 電機株 (英国)	電子	パワーデバ イス組立・ 試験設備	434	332	47 (23)	24	839	178
フィリピン富士電機 株 (フィリピン)	電子	パワーデバ イス組立・ 試験設備	197	830	- (-)	165	1,193	354
マレーシア富士電機 株 (マレーシア)	電子	磁気記録媒 体生産設備	4,378	4,072	- (-)	204	8,656	491

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

平成15年4月1日現在において実施及び計画している設備の新設、拡充の状況は次のとおりである。

事業の種類 別セグメン トの名称	予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	支払予定額 (平成15年4 月以降) (百万円)	着工年月	完成年月	内容
電機システ ム	6,465	-	6,465	平成15年4月	平成16年3月	水処理システム、情報・通 信・制御システム、計測シ ステム、火力、水力、原子 力、環境装置等の生産合理 化
機器・制御	6,829	1,385	5,444	平成10年5月	平成16年3月	駆動装置、受配電機器等の 生産合理化
電子	40,583	11,710	28,872	平成13年4月	平成16年6月	半導体素子、IC、複写機 用感光体、磁気記録媒体等 の生産能力増強及び生産合 理化
流通機器シ ステム	2,861	-	2,861	平成15年4月	平成16年3月	自動販売機、コインメカニ ズム、紙幣識別装置、冷凍 冷蔵ショーケース、カード システム等生産合理化
その他	1,406	-	1,406	平成15年4月	平成16年3月	
合計	58,145	13,096	45,049	-	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はない。

3. 上記設備計画の今後の所要資金45,049百万円は、自己資金により充当する予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成15年6月27日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	-
計	746,484,957	746,484,957	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年1月1日	31,404	746,484	0	47,586	18,379	56,777

（注）株式交換による富士電機冷機㈱（現富士電機リテイルシステムズ㈱）の完全子会社化に伴う増加である。

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	122	71	716	274	18	60,659	61,842	-
所有株式数 （単元）	-	324,254	7,583	141,794	64,641	151	202,260	740,532	5,952,957
所有株式数の 割合（％）	-	43.79	1.02	19.15	8.73	0.02	27.31	100	-

（注）1．自己株式30,916,918株は、「個人その他」に30,916単元及び「単元未満株式の状況」に918株含めて記載している。なお、自己株式30,916,918株は、株主名簿上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は、30,914,918株である。

2．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、135単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	74,333	9.96
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	52,701	7.06
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	26,843	3.60
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	23,268	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,698	2.91
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,874	2.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	16,780	2.25
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	15,595	2.09
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,600	1.96
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	13,190	1.77
計	-	279,885	37.49

- (注) 1. 富士通(株)が保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は10.48%である。
2. 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)及びみずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、全て信託業務に係る株式である。
3. 当社の自己株式30,914千株は上記の表には含めていない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,914,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 709,618,000	709,618	同上
単元未満株式	普通株式 5,952,957	-	同上
発行済株式総数	746,484,957	-	-
総株主の議決権	-	709,618	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式135,000株(議決権の数135個)が含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式918株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士電機株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番2号	30,914,000	-	30,914,000	4.14
計	-	30,914,000	-	30,914,000	4.14

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	50,000,000	14,800,000,000
前決議期間における取得自己株式	29,335,000	6,528,284,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	20,665,000	8,271,716,000
未行使割合(%)	41.33	55.89

(注) 1. 前定時株主総会により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、6.99%である。

2. 資本市場の動向に応じ取得を進めた結果、取得株式数の未行使割合は50%未満となったが、取得価額の総額の未行使割合は50%以上となった。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成15年2月20日決議)	1,099,000	238,483,000
前決議期間における取得自己株式	1,099,000	238,483,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	0
未行使割合(%)	0	0

(八)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし。

(二)【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	30,434,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	20,000,000	5,000,000,000

(注) 定時株主総会により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除して計算した割合は、2.68%である。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本に、収益力の向上、財務体質の強化を図るための社内留保の充実や、当該期及び今後の業績等を勘案しながら行うこととしている。

当期においては、業績及び厳しい経営環境を勘案し、1株につき年5円とした。平成14年12月10日付で、1株につき2円50銭を中間配当金として実施したので、当期の期末配当金は1株につき2円50銭となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月24日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	463	555	476	445	420
最低(円)	200	305	288	231	173

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	280	239	235	240	227	219
最低(円)	207	173	193	200	198	196

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		加藤 丈夫	昭和13年10月14日生	昭和36年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 " 3年6月 当社常務取締役 " 7年6月 当社専務取締役 " 10年6月 当社代表取締役 当社取締役副社長 " 11年6月 当社執行役員副社長 " 12年6月 当社取締役会長 現在に至る	65
代表取締役 取締役社長		沢 邦彦	昭和11年6月3日生	昭和34年4月 当社入社 " 62年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 " 6年6月 当社専務取締役 " 7年6月 当社代表取締役 現在に至る 当社取締役副社長 " 10年6月 当社取締役社長 現在に至る " 11年6月 当社執行役員社長 現在に至る	67
代表取締役	コーポレート 統括	石橋 鉄之介	昭和13年12月26日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 " 5年6月 当社常務取締役 " 9年6月 当社専務取締役 " 10年6月 当社代表取締役 現在に至る 当社取締役副社長 " 11年6月 当社執行役員副社長 現在に至る " 13年4月 当社コーポレート統括 現在に至る	49
取締役		関澤 義	昭和6年11月6日生	昭和29年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 " 59年6月 同社取締役 " 61年6月 同社常務取締役 " 63年6月 同社専務取締役 平成2年6月 同社代表取締役社長 " 9年6月 当社取締役 現在に至る " 10年6月 富士通(株)取締役会長 " 15年6月 同社相談役 現在に至る	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		近藤 克彦	昭和12年9月5日生	昭和35年4月 ㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行及び㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成2年6月 同行取締役 " 3年6月 同行常務取締役 " 6年5月 同行代表取締役専務取締役 " 7年2月 同行代表取締役副頭取 " 8年4月 同行代表取締役頭取 " 9年6月 同行顧問 " 13年6月 当社取締役 現在に至る " 14年4月 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問 現在に至る	0
取締役		正田 英介	昭和12年12月9日生	昭和40年4月 東京大学工学部電気工学科講師 " 57年12月 同大学工学部電気工学科教授 平成5年4月 同大学大学院工学系研究科電気工学専攻教授 " 10年4月 東京理科大学理工学部教授 現在に至る " 10年5月 東京大学名誉教授 現在に至る " 15年6月 当社取締役 現在に至る	0
取締役	営業企画室長	武田 邦靖	昭和18年1月25日生	昭和40年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成4年6月 国土庁(現国土交通省)長官官房審議官 " 5年7月 日本貿易振興会理事 " 8年6月 当社常務取締役 " 11年6月 当社取締役 現在に至る 当社執行役員上席常務 " 11年7月 当社流通機器システムカンパニープレジデント " 12年4月 当社執行役員専務 現在に至る " 15年4月 当社営業企画室長 現在に至る	2.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	財務計画室長	斎藤 邦良	昭和16年10月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 " 11年6月 当社取締役退任 当社執行役員常務 " 12年4月 当社執行役員上席常務 現在に至る 当社財務計画室長 現在に至る " 13年6月 当社取締役 現在に至る (他の会社の代表状況) 富士電機フィアス㈱代表取締役社長	18
常任監査役 (常勤)		高石 健雄	昭和16年8月16日生	昭和40年4月 当社入社 平成12年4月 当社グループ管理室長 " 13年6月 当社常任監査役 現在に至る	25
監査役 (常勤)		細谷 継男	昭和16年4月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社監理部長 " 13年6月 当社監査役 現在に至る	14
監査役 (常勤)		児玉 孝亮	昭和15年5月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 " 11年6月 当社取締役退任 当社執行役員常務 " 12年4月 当社海外事業統括室長 " 14年6月 当社監査役 現在に至る	26
監査役		若原 泰之	大正15年2月26日生	昭和27年4月 朝日生命保険(相)入社 " 55年6月 同社取締役 " 58年3月 同社常務取締役 " 60年3月 同社専務取締役 " 61年7月 同社代表取締役社長 " 62年6月 当社監査役 現在に至る 平成8年4月 朝日生命保険(相)代表取締役会長 " 13年7月 同社取締役相談役 " 14年3月 同社取締役相談役退任	0
監査役		深川 敬三	昭和11年6月28日生	昭和35年4月 富士通信機製造㈱(現富士通㈱)入社 平成元年6月 同社取締役 " 4年6月 同社常務取締役 " 8年6月 同社専務取締役 " 10年6月 同社代表取締役副社長 " 13年4月 同社取締役 " 13年6月 同社常勤監査役 当社監査役 現在に至る " 15年6月 富士通㈱常任顧問 現在に至る	4
計					293

(注) 監査役若原泰之及び深川敬三の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第126期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第127期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第126期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第127期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	38,543		15,664	
2. 受取手形及び売掛金		277,156		250,447	
3. 有価証券	1	1,952		460	
4. 棚卸資産		145,453		152,427	
5. 繰延税金資産		11,572		16,396	
6. その他		39,038		39,659	
7. 貸倒引当金		1,735		1,834	
流動資産合計		511,981	46.3	473,222	51.4
固定資産					
1. 有形固定資産	1,2				
(1) 建物及び構築物		93,679		93,823	
(2) 機械装置及び運搬具		55,728		44,820	
(3) 工具器具備品		11,022		9,072	
(4) 土地		35,703		39,971	
(5) 建設仮勘定		8,631		2,533	
有形固定資産小計		204,765	18.6	190,221	20.7
2. 無形固定資産		6,984	0.6	7,684	0.8
3. 投資その他の資産	1,3				
(1) 投資有価証券		332,959		170,727	
(2) 長期貸付金		2,689		3,410	
(3) 前払年金費用		-		51,905	
(4) 繰延税金資産		6,685		7,924	
(5) その他		39,637		17,086	
(6) 貸倒引当金		974		1,291	
投資その他の資産小計		380,998	34.5	249,763	27.1
固定資産合計		592,749	53.7	447,668	48.6
繰延資産		140	0.0	230	0.0
資産合計		1,104,871	100.0	921,121	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		170,837		168,629	
2. 短期借入金		182,965		158,633	
3. コマーシャルペーパー		106,000		105,500	
4. 未払法人税等		1,950		3,137	
5. 前受金		51,587		51,177	
6. 繰延税金負債		2		-	
7. その他		100,287		101,480	
流動負債合計		613,631	55.5	588,558	63.9
固定負債					
1. 社債		80,000		80,900	
2. 長期借入金		51,156		53,732	
3. 繰延税金負債		72,855		7,158	
4. 退職給付引当金		4,906		6,155	
5. その他	6	2,222		8,971	
固定負債合計		211,141	19.1	156,919	17.0
負債合計		824,773	74.6	745,477	80.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		32,048	2.9	14,455	1.6
(資本の部)					
資本金		47,586	4.3	-	-
資本準備金		38,397	3.5	-	-
連結剰余金		68,189	6.2	-	-
その他有価証券評価差額 金		95,493	8.6	-	-
為替換算調整勘定		1,604	0.1	-	-
		248,062		-	-
自己株式		12	0.0	-	-
資本合計		248,049	22.5	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	8	-	-	47,586	5.2
資本剰余金		-	-	46,694	5.1
利益剰余金		-	-	69,275	7.5
その他有価証券評価差額 金		-	-	6,922	0.7
為替換算調整勘定		-	-	2,603	0.3
自己株式	9	-	-	6,687	0.7
資本合計		-	-	161,188	17.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,104,871	100.0	921,121	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			839,135	100.0		832,414	100.0
売上原価			677,032	80.7		666,604	80.1
売上総利益			162,102	19.3		165,810	19.9
販売費及び一般管理費	1		154,613	18.4		152,900	18.3
営業利益			7,489	0.9		12,909	1.6
営業外収益							
1.受取利息		657			400		
2.受取配当金		2,836			1,609		
3.為替差益		748			-		
4.その他		3,047	7,288	0.9	3,464	5,473	0.6
営業外費用							
1.支払利息		5,007			4,173		
2.コマーシャルペーパー利息		58			40		
3.棚卸資産処分損		1,348			1,679		
4.為替差損		-			1,476		
5.その他		2,572	8,987	1.1	2,028	9,398	1.1
経常利益			5,791	0.7		8,984	1.1
特別利益							
1.退職給付信託設定益	2	22,088			21,004		
2.厚生年金基金代行部分返上益		-			18,794		
3.会社分割に伴う営業移転利益		-			12,687		
4.固定資産売却益	3	7,833			1,064		
5.投資有価証券売却益		15,521			805		
6.その他		-	45,443	5.4	273	54,628	6.5
特別損失							
1.退職給付数理計算上の差異償却	4	17,909			23,861		
2.投資有価証券評価減		5,368			11,996		
3.特別退職金		13,461			5,104		
4.生産体制再編費用		2,056			4,596		
5.固定資産売却損	5	2,540			3,304		
6.関係会社清算損		2,803			-		
7.その他		6,864	51,003	6.1	7,674	56,537	6.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)		
税金等調整前当期純利益				231	0.0			7,074	0.8
法人税、住民税及び事業税			3,457				4,166		
法人税等調整額			983	4,440	0.5		1,094	3,071	0.3
少数株主利益				-	-			92	0.0
少数株主損失				992	0.1			-	-
当期純利益				-	-			3,911	0.5
当期純損失				3,217	0.4			-	-
連結剰余金期首残高		77,616					-		
連結剰余金増加高									
連結子会社と非連結子会社との合併による増加高		25	25				-	-	
連結剰余金減少高									
配当金		6,078					-		
取締役賞与金		157	6,235	71,406			-	-	
連結剰余金期末残高				68,189				-	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	38,397	38,397
資本剰余金増加高					
株式交換に伴う資本準備金の増加高		-	-	8,296	8,296
資本剰余金期末残高			-		46,694
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	68,189	68,189
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	3,911	
2. 連結子会社増加に伴う増加高		-	-	866	4,777
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	3,564	
2. 取締役賞与金		-	-	125	
3. 連結子会社減少に伴う減少高		-	-	2	3,691
利益剰余金期末残高			-		69,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		231	7,074
減価償却費		29,826	27,202
貸倒引当金の増減額 (減少:)		507	323
受取利息及び受取配当金		3,493	2,009
支払利息		5,007	4,173
為替差損益(差益:)		180	25
退職給付信託設定益		22,088	21,004
会社分割に伴う営業移 転利益		-	12,687
固定資産売却益		7,833	1,064
投資有価証券売却益		15,521	805
退職給付数理計算上の 差異償却		17,909	23,861
投資有価証券評価減		5,368	11,996
特別損失/その他(固 定資産処分損等)		3,921	3,959
売上債権の増減額(増 加:)		47,986	40,472
棚卸資産の増減額(増 加:)		12,257	1,932
仕入債務の増減額(減 少:)		24,028	10,311
前受金の増減額(減 少:)		468	422
その他		25,463	28,442
小計		22,922	44,276

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		3,599	1,983
利息の支払額		5,274	4,244
法人税等の支払額		11,516	3,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,730	38,576
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,749	-
有価証券の売却・償還等による収入		1,843	6,748
有形固定資産の取得による支出		23,961	17,074
有形固定資産の売却による収入		8,910	6,181
投資有価証券の取得による支出		63,526	9,414
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	2,497
投資有価証券の売却による収入		49,514	3,361
貸付けによる支出		26,718	11,155
貸付金の回収による収入		24,360	12,112
その他		2,092	2,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,419	14,454

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		22,529	40,384
コマーシャルペー パーの純増減額		45,000	500
長期借入れによる収入		7,550	15,100
長期借入金の返済によ る支出		13,595	12,098
社債の発行による収入		40,000	41,000
社債の償還による支出		40,000	40,000
自己株式の取得による 支出		12	6,674
配当金の支払額		6,078	3,564
少数株主への配当金の 支払額		470	470
その他		211	240
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		9,652	47,832
現金及び現金同等物に係 る換算差額		355	213
現金及び現金同等物の減 少額(減少:)		13,681	23,923
現金及び現金同等物の期 首残高		51,760	38,109
連結範囲の変更に伴う現 金及び現金同等物の増加 額		-	852
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う現金及 び現金同等物の増加額		30	-
現金及び現金同等物の期 末残高	1	38,109	15,038

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 60社</p> <p>当連結会計年度において、富士電エンジ(株)と富士電機商事(株) (共に連結子会社) が合併し、富士電機システムズ(株)に商号変更した。また、富士電機冷機製造(株)及び富士エフケーイー(株)を除外した。</p> <p>非連結子会社 (株)神戸富士、富士テクノサーベイ(株)等)の総資産、売上高、当期純損益並びに剰余金は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 58社</p> <p>当連結会計年度において、吹上富士自販機(株)等4社を追加し、東海富士電機(株)等3社を除外した。また、富士電機モータ(株)と富士電機精器(株) (共に連結子会社) が合併し富士電機モータ(株)となり、中国富士電機(株)と関西富士電機(株)と四国富士電機(株) (いずれも連結子会社) が合併し西日本富士電機(株)に商号変更した。</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>非連結子会社 (株)神戸富士、富士テクノサーベイ(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社 (立松鋳造(株)等)については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社 (株)オーエスユーテクノロジー等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>一部の子会社の決算日は12月末である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>棚卸資産</p> <p>デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p>	<p>イ) 満期保有目的の債券 償却原価法により評価している。</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>イ) 製品及び仕掛品 個別法又は総平均法による原価法により評価している。ただし、一部の子会社については最終仕入原価法により評価している。</p> <p>ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価している。</p> <p>時価法により評価している。 (有形固定資産) 主として定率法を採用している。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="571 1592 960 1659"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> </table> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	7年～50年	機械装置	5年～13年	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
建物	7年～50年					
機械装置	5年～13年					

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年3月に適格退職年金と退職一時金制度を廃止して確定拠出年金を中心とする退職給付制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>本移行に伴う損益等に与えた影響額については(退職給付関係)に記載している。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社が加入する富士電機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う損益等に与えた影響額等については(退職給付関係)に記載している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売上債権、 外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ハ) ヘッジ方針 当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされている。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしている。また、金利スワップにより金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	<p>税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり情報		「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については(1株当たり情報)に記載している。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		全面時価評価法を採用している。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		5年間の均等償却を行っている。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分項目について、連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。	連結会社の利益処分項目について、連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 1. 前払年金費用		資産総額の100分の5を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度は、投資その他の資産の「その他」に23,299百万円含まれている。
(連結損益計算書関係) 2. ゴルフ会員権評価減	前連結会計年度において独立科目で掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、その金額は404百万円である。	
(連結損益計算書関係) 3. 投資有価証券売却損	前連結会計年度において独立科目で掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、その金額は533百万円である。	
(連結損益計算書関係) 4. 関係会社清算損		前連結会計年度において区分掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、その金額は948百万円である。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 5. 退職給付引当金の増減額	前連結会計年度において独立科目で掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、その金額は637百万円である。	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 6. ゴルフ会員権評価減	前連結会計年度において独立科目で掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、その金額は404百万円である。	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 7. 投資有価証券売却損	前連結会計年度において独立科目で掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、その金額は533百万円である。	

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 金融商品会計	<p>当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を全面適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産が100百万円、繰延税金負債が69,552百万円、その他有価証券評価差額金が95,563百万円、それぞれ増加し、少数株主持分が6百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載している。</p>	
2. 未払従業員賞与の表示科目	<p>従来、従業員賞与に充てるための支給見込額を「賞与引当金」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報 [15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の計上額は17,864百万円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																								
1. 担保資産及び担保付債務	<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,394</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,252</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,883</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,332</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,839</td> </tr> </table>	現金及び預金	434	建物及び構築物	20,394	機械装置及び運搬具	125	土地	9,252	投資有価証券	1,677	計	31,883	支払手形及び買掛金	1,710	短期借入金	9,332	長期借入金	25,796	計	36,839	<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,241</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,232</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,953</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,024</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,759</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,759</td> </tr> </table>	現金及び預金	540	建物及び構築物	22,241	機械装置及び運搬具	112	土地	9,232	投資有価証券	826	計	32,953	支払手形及び買掛金	1,975	短期借入金	10,024	長期借入金	24,759	計	36,759
現金及び預金	434																																									
建物及び構築物	20,394																																									
機械装置及び運搬具	125																																									
土地	9,252																																									
投資有価証券	1,677																																									
計	31,883																																									
支払手形及び買掛金	1,710																																									
短期借入金	9,332																																									
長期借入金	25,796																																									
計	36,839																																									
現金及び預金	540																																									
建物及び構築物	22,241																																									
機械装置及び運搬具	112																																									
土地	9,232																																									
投資有価証券	826																																									
計	32,953																																									
支払手形及び買掛金	1,975																																									
短期借入金	10,024																																									
長期借入金	24,759																																									
計	36,759																																									
2. 有形固定資産の減価償却累計額	<p>2</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">333,353</p>	<p>2</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">324,496</p>																																								
3. うち非連結子会社及び関連会社に対する事項	<p>3</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>株式</p> <p style="text-align: right;">17,534</p>	<p>3</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>株式</p> <p style="text-align: right;">26,952</p>																																								
4. 偶発債務	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">14,582</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,618</td> </tr> </table>	従業員	14,582	その他9社	5,035	計	19,618	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">12,140</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,861</td> </tr> </table>	従業員	12,140	その他10社	4,721	計	16,861																												
従業員	14,582																																									
その他9社	5,035																																									
計	19,618																																									
従業員	12,140																																									
その他10社	4,721																																									
計	16,861																																									
5. 受取手形割引及び裏書高	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">990</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">658</p>																																								
6. 連結調整勘定		<p>6 固定負債の「その他」に含めて記載しており、その金額は6,667百万円である。</p>																																								
7. 期末日満期手形の処理	<p>当連結会計年度末は金融機関の休業日であったため、同日決済されたものとして会計処理を行っている。</p> <p>なお、その金額は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,432</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> </tr> </table>	受取手形	8,432	支払手形	2,314																																					
受取手形	8,432																																									
支払手形	2,314																																									

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
8. 発行済株式の種類及び総数		8 提出会社の発行済株式総数は、普通株式746,484,957株である。
9. 保有する自己株式の種類及び株式数		9 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式30,914,918株である。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	1 主なもの (百万円) 従業員給料諸手当 69,312 賞与引当金繰入 - 技術研究費 19,817	1 主なもの (百万円) 従業員給料諸手当 67,799 技術研究費 18,193
2. 退職給付信託設定益	2 当社が、退職給付を目的とした信託に、保有する有価証券の一部を抛出したことによるものである。	2 提出会社が、退職給付を目的とした信託に、保有する有価証券の一部を抛出したことによるものである。
3. 固定資産売却益	3 土地及び建物等の売却益である。	3 同左
4. 退職給付数理計算上の差異償却		4 最近における急激な株価の下落等を原因として多額に発生した提出会社の退職給付数理計算上の差異の償却額であり、その異常性に鑑み原価性がないものとして特別損失に計上している。
5. 固定資産売却却損	5 機械装置等の売却却損である。	5 同左
6. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (百万円) 28,064	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (百万円) 26,780

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<p>1</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>38,543</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>38,109</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,543	預入期間が3か月を超える定期預金等	434	現金及び現金同等物	38,109	<p>1</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,664</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,038</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,664	預入期間が3か月を超える定期預金等	660	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	34	現金及び現金同等物	15,038		
現金及び預金勘定	38,543																	
預入期間が3か月を超える定期預金等	434																	
現金及び現金同等物	38,109																	
現金及び預金勘定	15,664																	
預入期間が3か月を超える定期預金等	660																	
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	34																	
現金及び現金同等物	15,038																	
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		<p>株式の取得により新たに吹上富士自販機(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>34,627</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,297</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>3,176</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>37,343</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>吹上富士自販機(株)株式の取得価額</td> <td>9,370</td> </tr> <tr> <td>吹上富士自販機(株)の現金及び現金同等物</td> <td>6,872</td> </tr> <tr> <td>差引: 吹上富士自販機(株)取得のための支出</td> <td>2,497</td> </tr> </table>	流動資産	34,627	固定資産	9,297	連結調整勘定	3,176	流動負債	37,343	固定負債	388	吹上富士自販機(株)株式の取得価額	9,370	吹上富士自販機(株)の現金及び現金同等物	6,872	差引: 吹上富士自販機(株)取得のための支出	2,497
流動資産	34,627																	
固定資産	9,297																	
連結調整勘定	3,176																	
流動負債	37,343																	
固定負債	388																	
吹上富士自販機(株)株式の取得価額	9,370																	
吹上富士自販機(株)の現金及び現金同等物	6,872																	
差引: 吹上富士自販機(株)取得のための支出	2,497																	
3. 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳		<p>当連結会計年度において、会社分割により(株)日本A E パワーシステムズに承継させた資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。なお、当該分割により取得した同社株式の取得価額は11,716百万円である。</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,746</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,901</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,420</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,420</td> </tr> </table>	流動資産	3,154	固定資産	5,746	資産合計	8,901	流動負債	4,420	負債合計	4,420						
流動資産	3,154																	
固定資産	5,746																	
資産合計	8,901																	
流動負債	4,420																	
負債合計	4,420																	
4. 重要な非資金取引の内容	<p>当連結会計年度において、退職給付を目的とした信託に拠出した投資有価証券の額は2,944百万円である。</p>	<p>当連結会計年度において、退職給付を目的とした信託に拠出した投資有価証券の額は7,897百万円である。</p> <p>当連結会計年度において、富士電機冷機(株)と株式交換を行ったことにより、資本準備金が8,296百万円増加した。</p>																

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	35,221	19,657	15,563	機械装置及び運搬具	43,912	20,589	23,322
	工具器具備品	18,818	9,746	9,072	工具器具備品	19,183	9,858	9,325
	合計	54,040	29,404	24,635	合計	63,096	30,448	32,647
	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
	1年内 10,548			1年内 10,475				
	1年超 14,670			1年超 22,849				
	合計 25,218			合計 33,324				
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				
	1) 支払リース料 12,012			1) 支払リース料 11,625				
2) 減価償却費相当額 11,334			2) 減価償却費相当額 11,055					
3) 支払利息相当額 674			3) 支払利息相当額 613					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			5. 利息相当額の算定方法 同左					
2. オペレーティングリース取引	未経過リース料 (百万円)			未経過リース料 (百万円)				
	1年内 435			1年内 412				
	1年超 897			1年超 484				
	合計 1,332			合計 897				

(有価証券関係)

有価証券

・前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,475	278,292	171,817
	(2) 債券	603	607	4
	(3) その他	700	711	10
	小計	107,779	279,611	171,832
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,517	23,503	7,014
	(2) 債券	1,366	1,363	2
	(3) その他	717	702	15
	小計	32,600	25,569	7,031
合計		140,380	305,180	164,800

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却の理由
国債	1,397	1,554	156	資金需要が見込まれるため

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
72,084	37,277	521

(注) 公社債投資信託、MMF等の売却額は含めていない。

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	5,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,364
非公募の優先出資証券	3,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	304	1	1	0
社債	400	1,266	-	-
その他	-	5,000	-	-
(2) その他	-	9	4	-
合計	704	6,277	6	0

・当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,790	55,483	26,693
	(2) 債券	252	252	0
	(3) その他	150	157	7
	小計	29,193	55,893	26,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,274	72,942	15,331
	(2) 債券	5	5	-
	(3) その他	212	185	26
	小計	88,491	73,133	15,358
合計		117,684	129,026	11,342

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
32,139	21,804	242

（注）公社債投資信託、MMF等の売却額は含めていない。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非公募の優先出資証券	5,500
非公募の優先株式	5,050
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,620

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
(1)債券				
国債・地方債等	0	1	1	-
社債	250	7	-	-
(2)その他	-	9	3	-
合計	250	17	4	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされているが、そのリスクを回避するために外貨建債権債務の先物為替予約取引を行っている。また、長期借入金に係る金利変動リスクに対処する目的で金利スワップ取引を利用している。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っていない。

デリバティブ取引に係る信用リスクについて、当社グループは信頼し得る金融機関と取引を行っており、契約不履行による損失の発生はないと考えている。為替相場及び金利の変動により発生する損失に係る市場リスクについて、すべての取引が市場リスクのヘッジ目的で行われており、当該取引により生じる損益はヘッジ対象の資産・負債に係る為替差損益と相殺される関係になっている。時価の変動率が大きい特殊な取引については行っていない。

なお、ヘッジ会計を適用しているが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、各社毎に各部門の申請により財務経理部門が契約の締結を行っている。また各社の財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っている。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

同上

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度末（平成14年3月31日）				当連結会計年度末（平成15年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	4,361	-	4,629	268	1,291	-	1,274	17
	ユーロ	922	-	956	34	910	-	952	41
	カナダドル	-	-	-	-	47	-	52	4
	買建								
	円	-	-	-	-	47	-	48	1
米ドル	0	-	0	0	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	302	-	-	-	27

（注）1. 時価の算定方法 先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金及び退職金前払制度を設けている。

なお、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士電機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。これに伴い当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産の消滅を認識している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	388,740	231,355
ロ. 年金資産 (百万円)	273,247	105,245
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ) (百万円)	115,493	126,109
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	19,771	12,407
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	124,201	161,263
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	10,086	1,811
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ) (百万円)	18,392	45,749
チ. 前払年金費用 (百万円)	23,299	51,905
リ. 退職給付引当金 (ト - チ) (注) 3 (百万円)	4,906	6,155

(注)

1. 前連結会計年度は厚生年金基金の代行部分を含め、当連結会計年度は代行返上に伴い代行部分を控除して記載している。
2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において当社及び一部の国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生している。
3. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び国内連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した額である。なお、個別ベースでネットした額は前連結会計年度末405百万円、当連結会計年度末1,256百万円である。
4. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
5. 厚生年金基金の代行返上による影響額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務の減少 (百万円)	-	178,124
ロ. 年金資産の減少 (百万円)	-	118,797
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	5,822
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	-	42,359
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	-	7,649
ヘ. 退職給付引当金の減少 (百万円)	-	18,794

(注) 当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は114,880百万円である。

6. 適格退職年金及び退職一時金制度の確定拠出年金及び退職金前払制度への移行に伴う影響額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務の減少(百万円)	4,039	-
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	3,181	-
ハ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	380	-
ニ. 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
ホ. 退職給付引当金の減少(百万円)	478	-

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,400百万円である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額180百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用(注)2(百万円)	11,740	9,526
ロ. 利息費用(百万円)	13,140	11,996
ハ. 期待運用収益(百万円)	8,279	6,860
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	2,675	2,454
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	17,709	24,832
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	722	1,459
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)(百万円)	36,263	40,489
チ. 確定拠出年金制度等への移行に伴う損 益(百万円)	1,655	-
リ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	-	64
ヌ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損 益(百万円)	-	18,794
ル. 簡便法から原則法への移行に伴う損益 (百万円)	-	292
ヲ. 制度終了に伴う損益(百万円)	-	145
計(ト+チ+リ+ヌ+ル+ヲ)(百万円)	37,918	21,906

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度14,745百万円、当連結会計年度6,021百万円を支払っている。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	主に3.5	2.5
ハ. 期待運用収益率(%)	主に4.0	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の年数による定額法に よる。	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理して いる。	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
	(繰延税金資産) (百万円)	(繰延税金資産) (百万円)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	退職給付引当金	52,241	退職給付引当金	31,773
	棚卸資産	5,477	繰越欠損金	10,969
	繰越欠損金	5,049	未払従業員賞与	6,175
	未払従業員賞与	4,123	投資有価証券	4,704
	投資有価証券	2,835	棚卸資産	4,513
	有形固定資産	1,407	有形固定資産	4,077
	その他有価証券評価差額金	194	その他有価証券評価差額金	420
	その他	4,337	その他	5,806
	繰延税金資産小計	75,667	繰延税金資産小計	68,439
	評価性引当額	3,175	評価性引当額	1,113
	繰延税金資産合計	72,492	繰延税金資産合計	67,326
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額金	69,557	退職給付信託設定益	44,668
	退職給付信託設定益	54,696	その他有価証券評価差額金	4,996
	圧縮記帳積立金	2,695	圧縮記帳積立金	426
その他	141	その他	71	
繰延税金負債合計	127,091	繰延税金負債合計	50,163	
繰延税金負債の純額	54,599	繰延税金資産の純額	17,163	
注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
	当連結会計年度 (平成14年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日) (百万円)		
	流動資産 - 繰延税金資産	11,572	流動資産 - 繰延税金資産	16,396
	固定資産 - 繰延税金資産	6,685	固定資産 - 繰延税金資産	7,924
	流動負債 - 繰延税金負債	2	流動負債 - 繰延税金負債	-
	固定負債 - 繰延税金負債	72,855	固定負債 - 繰延税金負債	7,158
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率	42.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	
	(調整)			
	交際費等永久に損金算入されない項目	992.3%		
	評価性引当額	331.4%		
	住民税均等割	197.6%		
	その他	356.7%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,920.1%			

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 法人税等の税率の変更に より繰延税金資産及び繰延 税金負債の金額が修正され たことに伴う注記		<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が271百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が95百万円減少、その他有価証券評価差額金が176百万円増加している。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子 (百万円)	流通機器シ ステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	408,994	147,354	125,557	129,200	28,028	839,135	-	839,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,560	11,766	2,868	387	47,178	66,761	66,761	-
計	413,554	159,120	128,425	129,588	75,206	905,896	66,761	839,135
営業費用	410,319	162,481	123,924	127,086	74,688	898,501	66,855	831,646
営業利益	3,235	3,360	4,500	2,501	517	7,395	93	7,489
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	369,110	133,559	142,499	101,278	75,272	821,720	283,150	1,104,871
減価償却費	7,043	4,772	13,743	2,420	1,752	29,732	93	29,826
資本的支出	5,856	4,971	11,005	3,384	1,499	26,716	19	26,735

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	電機システム （百万円）	機器・制御 （百万円）	電子 （百万円）	流通機器シ ステム （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	379,701	148,786	122,652	154,016	27,257	832,414	-	832,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,680	11,161	1,922	419	48,880	66,064	66,064	-
計	383,382	159,947	124,575	154,435	76,137	898,479	66,064	832,414
営業費用	383,562	158,752	117,357	151,838	74,051	885,562	66,057	819,505
営業利益	180	1,195	7,217	2,597	2,086	12,916	6	12,909
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	358,409	139,922	140,269	111,732	73,576	823,909	97,212	921,121
減価償却費	6,361	4,928	12,485	1,622	1,716	27,114	88	27,202
資本的支出	2,987	3,530	7,479	1,705	1,140	16,843	19	16,863

（注）1．事業区分の方法

当社の事業区分は、当社グループの社内区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

2．各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3．事業の内容」を参照。

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度316,706百万円、前連結会計年度477,439百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産及び金融子会社の資産等である。

4．金融商品に係る会計基準の適用

「追加情報」1．に記載の通り、前連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を全面適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、前連結会計年度の資産が「全社」で165,008百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

同上

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
・海外売上高 （百万円）	16,096	11,977	73,471	8,895	110,440
・連結売上高 （百万円）					839,135
・連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	1.9	1.4	8.8	1.1	13.2

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
・海外売上高 （百万円）	25,747	12,580	71,437	9,377	119,143
・連結売上高 （百万円）					832,414
・連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	3.1	1.5	8.6	1.1	14.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、英国

(3) アジア.....中国、台湾、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	346.91	225.06
1株当たり当期純利益金額(円)	4.50	5.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	転換社債等潜在株式がないため、 記載していない。	潜在株式が存在しないため記載し ていない。
		<p>当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。なお、同会 計基準及び適用指針を前連結会計年 度に適用した場合の1株当たり情報 については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 346.73円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 4.67円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 -</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	3,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	142
(うち利益処分による役員賞与金(百 万円))	-	142
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	3,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	713,550

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

提出会社は、平成14年5月23日開催の取締役会において、平成14年7月25日締結予定の分割契約書に基づき、平成14年10月1日を期して、変電事業を会社分割し、提出会社と株式会社日立製作所及び株式会社明電舎の3社が昨年7月1日に設立した、株式会社日本エーイーパワーシステムズに承継することを決定した。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

提出会社は、平成14年12月26日付で、グループ経営強化の一環として、平成15年度からの適用に向けて連結納税に係る承認申請を行っていたが、平成15年5月29日に国税庁長官から当該申請を承認する旨の通知を受けた。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
富士電機株	第5回無担保社債	平成年月日 9-9-10	20,000	20,000 (20,000)	2.25	無担保	平成年月日 15-9-10
富士電機株	第6回無担保社債	9-9-10	20,000 (20,000)	-	2.05	"	14-9-10
富士電機株	第7回無担保社債	10-1-14	20,000	20,000 (20,000)	2.35	"	16-1-14
富士電機株	第8回無担保社債	10-1-14	20,000 (20,000)	-	2.15	"	15-1-14
富士電機株	第9回無担保社債	13-4-26	20,000	20,000	1.02	"	18-4-26
富士電機株	第10回無担保社債	13-11-21	20,000	20,000	1.06	"	18-11-21
富士電機株	第11回無担保社債	14-6-26	12,000	12,000	1.11	"	19-6-26
富士電機株	第12回無担保社債	14-8-20	8,000	8,000	1.07	"	19-8-20
富士電機株	第13回無担保社債	14-11-20	7,000	7,000	1.12	"	19-11-20
富士電機株	第14回無担保社債	14-12-12	13,000	13,000	1.15	"	19-12-12
富士物流株	第1回無担保社債	15-3-26	-	500	0.89	"	20-3-26
富士物流株	第2回無担保社債	15-3-26	-	500 (100)	0.48	"	20-3-26
合計	-	-	120,000	121,000	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、内数で1年内償還予定の金額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,100	100	100	40,100	40,600

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,304	146,640	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,661	11,992	2.48	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,156	53,732	1.78	平成16年4月~ 平成33年3月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済)	106,000	105,500	0.06	-
合計	340,121	317,865	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16,634	8,653	4,953	15,424

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第126期 (平成14年3月31日)		第127期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		11,711		1,206	
2.受取手形	3	7,514		6,098	
3.売掛金	3	122,194		97,408	
4.有価証券		0		0	
5.製品		41,254		46,743	
6.原材料		7,155		7,328	
7.仕掛品		30,002		29,288	
8.貯蔵品		91		52	
9.前渡金	3	8,461		4,543	
10.前払費用	3	1,052		1,267	
11.繰延税金資産		5,107		6,158	
12.未収入金	3	26,073		36,062	
13.その他	3	5,047		11,347	
14.貸倒引当金		740		414	
流動資産合計		264,927	33.8	247,091	37.8
固定資産					
1.有形固定資産	2,4				
(1)建物		46,179		46,083	
(2)構築物		3,035		2,513	
(3)機械及び装置		41,503		32,530	
(4)車両及び運搬具		89		58	
(5)工具器具及び備品		6,886		5,410	
(6)土地		15,578		15,152	
(7)建設仮勘定		7,073		2,305	
有形固定資産小計		120,346	15.4	104,055	16.0

区分	注記 番号	第126期 (平成14年3月31日)		第127期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,139		1,182
(2) その他			261		357
無形固定資産小計			1,401	0.2	1,539
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		296,835		136,101
(2) 関係会社株式			68,734		105,856
(3) 出資金			2,130		2,295
(4) 長期貸付金			164		500
(5) 従業員に対する長期 貸付金			215		183
(6) 関係会社長期貸付金	3		-		85
(7) 長期前払費用	3		557		546
(8) 前払年金費用			23,298		50,419
(9) その他	3		4,938		4,604
(10) 貸倒引当金			1		1
投資その他の資産小計			396,873	50.6	300,591
固定資産合計			518,620	66.2	406,186
繰延資産					
社債発行費			140		230
繰延資産合計			140	0.0	230
資産合計			783,689	100.0	653,508

区分	注記 番号	第126期 (平成14年3月31日)		第127期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	141,468		149,181	
2. 短期借入金		41,685		38,685	
3. 1年内返済予定長期借 入金		2,059		1,110	
4. コマーシャルペーパー		66,000		70,000	
5. 1年以内に償還する社債		40,000		40,000	
6. 未払金	3	4,685		1,762	
7. 未払費用	3	38,486		36,603	
8. 未払法人税等		290		395	
9. 前受金	3	44,003		44,373	
10. 預り金	3	6,569		6,164	
11. その他		4,244		3,719	
流動負債合計		389,493	49.7	391,995	60.0
固定負債					
1. 社債		80,000		80,000	
2. 長期借入金		11,907		18,897	
3. 繰延税金負債		71,677		6,824	
固定負債合計		163,584	20.9	105,721	16.2
負債合計		553,077	70.6	497,717	76.2

区分	注記 番号	第126期 (平成14年3月31日)		第127期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(資本の部)					
資本金	5		47,586	6.1	-
資本準備金			38,397	4.9	-
利益準備金			11,515	1.5	-
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)研究基金		2,400			-
(2)特別償却準備金		109			-
(3)圧縮記帳積立金		3,341			-
(4)別途積立金		26,793	32,644		-
2.当期末処分利益			6,785		-
その他の剰余金合計			39,430	5.0	-
その他有価証券評価差額 金			93,695	11.9	-
自己株式			12	0.0	-
資本合計			230,611	29.4	-

区分	注記 番号	第 1 2 6 期 (平成14年3月31日)		第 1 2 7 期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成 比率 (%)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)
資本金	5	-	-	47,586	7.3
資本剰余金					
資本準備金		-		56,777	
資本剰余金合計			-	56,777	8.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		11,515	
2. 任意積立金					
(1) 研究基金		-		2,400	
(2) 特別償却準備金		-		68	
(3) 圧縮記帳積立金		-		3,105	
(4) 別途積立金	-		26,793		
3. 当期末処分利益	-		7,188		
利益剰余金合計		-	-	51,071	7.8
その他有価証券評価差額 金		-	-	7,236	1.1
自己株式	6	-	-	6,880	1.1
資本合計			-	155,791	23.8
負債・資本合計			783,689	100.0	653,508

【損益計算書】

区分	注記 番号	第126期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			第127期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		469,338	100.0		451,780	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		47,390			41,254		
2. 他社品購入高	2	72,741			80,152		
3. 当期製品製造原価	2	305,901			294,543		
合計		426,033			415,950		
4. 製品期末棚卸高		41,254	384,778	82.0	46,743	369,207	81.7
売上総利益			84,560	18.0		82,573	18.3
販売費及び一般管理費	3		78,455	16.7		74,424	16.5
営業利益			6,104	1.3		8,149	1.8
営業外収益							
1. 受取利息		256			223		
2. 受取配当金	4	3,763			2,589		
3. 為替差益		206			-		
4. その他		1,668	5,895	1.2	1,761	4,574	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		648			668		
2. 社債利息		2,458			2,083		
3. コマーシャルペーパー 利息		30			20		
4. 為替差損		-			1,481		
5. その他		2,565	5,702	1.2	1,881	6,136	1.3
経常利益			6,297	1.3		6,587	1.5
特別利益							
1. 退職給付信託設定益	5	22,088			21,004		
2. 厚生年金基金代行部分 返上益		-			14,617		
3. 会社分割に伴う営業移 転利益		-			12,663		
4. 固定資産売却益	6	6,046			3,285		
5. 投資有価証券売却益		14,487			494		
6. その他		174	42,796	9.1	6	52,070	11.5

区分	注記 番号	第126期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
特別損失						
1. 退職給付数理計算上の 差異償却	7	17,909		23,861		
2. 投資有価証券評価減		4,497		10,749		
3. 特別退職金		10,000		3,450		
4. 生産体制再編費用		2,105		2,841		
5. 固定資産売却損	8	2,226		1,341		
6. 関係会社清算損		3,241		-		
7. その他		2,591	42,573	9,713	51,957	11.5
税引前当期純利益			6,520		6,700	1.5
法人税、住民税及び事 業税		420		200		
法人税等調整額		2,449	2,869	2,750	2,950	
当期純利益			3,651		3,750	0.8
前期繰越利益			4,921		5,214	
中間配当金			1,787		1,776	
当期末処分利益			6,785		7,188	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第126期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		184,509	60.9	181,674	61.8
労務費		47,653	15.7	45,384	15.5
経費		70,743	23.4	66,769	22.7
当期総製造費用		302,907	100.0	293,829	100.0
期首仕掛品棚卸高		32,996		30,002	
合計		335,903		323,832	
期末仕掛品棚卸高		30,002		29,288	
当期製品製造原価		305,901		294,543	

(注) 1. 経費のうち、主なものは第126期外注加工費18,550百万円、減価償却費17,908百万円、第127期外注加工費14,804百万円、減価償却費15,523百万円である。

2. 原価計算の方法

主として個別原価計算を採用しており、一部量産品は総合原価計算によっている。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第126期 平成14年6月27日株主総会承認		第127期 平成15年6月27日株主総会承認	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益			6,785		7,188
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		41		68	
2. 圧縮記帳積立金取崩額		235	277	3,105	3,174
合計			7,062		10,362
利益処分額					
1. 配当金		1,787		1,788	
2. 取締役賞与金		60	1,847	50	1,838
次期繰越利益			5,214		8,523

重要な会計方針

	第126期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法により評価している。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品及び仕掛品個別法又は総平均法による原価 法 (2) 原材料及び貯蔵品最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、 定額法を採用している。なお、主な耐 用年数は以下のとおりである。 建物 7年~50年 機械及び装置 5年~13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	<p style="text-align: center;">第126期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入する富士電機厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として14,617百万円計上されている。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、89,480百万円である。</p>

	第126期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされている。このリスクを回避するために、当社の運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしている。</p>	同左

	第126期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 2em;">税抜方式によっており、残高は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p style="padding-left: 2em;">「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p style="padding-left: 2em;">「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針によっている。なお、これによる影響については(1株当たり情報)に記載している。</p>

表示方法の変更

	第126期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸借対照表関係) 1. 前払年金費用	資産の総額の1/100を超えたため独立掲記すると共に、科目の属性を検討し固定資産の「投資その他の資産」に区分表示している。なお、前期は、流動資産の「前払費用」に5,340百万円含まれている。	
(損益計算書関係) 2. ゴルフ会員権評価減	前期において独立科目で掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、その金額は98百万円である。	
(損益計算書関係) 3. 投資有価証券売却損	前期において独立科目で掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、その金額は398百万円である。	
(損益計算書関係) 4. 関係会社清算損		前期において区分掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、その金額は912百万円である。

追加情報

	第126期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 金融商品会計	<p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が93,695百万円計上されたほか、繰延税金負債が68,127百万円増加している。</p>	
2. 未払従業員賞与の表示科目	<p>従来、従業員賞与に充てるための支給見込額を「賞与引当金」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期から流動負債の「未払費用」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当期の計上額は7,165百万円である。</p>	
3. 自己株式	<p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	
4. ローン・パーティシペーション		<p>会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日 日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の期末残高の総額は9,665百万円である。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第126期 (平成14年3月31日)	第127期 (平成15年3月31日)
1. このうち、担保に供している投資有価証券(子会社の借入金に対する担保提供分を含む) 上記に対応する長期借入金(1年内返済予定額を含む)	(百万円) 1,005 -	(百万円) 400 -
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 257,958	(百万円) 244,808
3. このうち、関係会社に対する主な資産・負債	(百万円)	(百万円)
受取手形	657	受取手形 695
売掛金	51,748	売掛金 37,601
前渡金	2,825	前渡金 1,941
未収入金	19,733	未収入金 26,001
その他の資産	1,728	その他の資産 7,415
買掛金	93,431	買掛金 106,393
未払費用	21,965	未払費用 18,170
その他の負債	2,799	その他の負債 1,757
4. 担保に供している有形固定資産	(百万円)	(百万円)
建物	11,853	建物 14,198
土地	169	土地 169
計	12,023	計 14,367
上記物件に対応する長期借入金(1年内返済予定額を含む)	長期借入金 6,100	長期借入金 5,804
5. 授権株式数 発行済株式総数	1,600,000,000株 715,080,369株	普通株式 1,600,000,000株 普通株式 746,484,957株
6. 自己株式		当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,914,918株である。
7. 偶発債務	金融機関借入金等に対する債務保証 (百万円)	金融機関借入金等に対する債務保証 (百万円)
従業員	13,656	従業員 11,235
富士電機フィアス(株)	40,000	富士電機フィアス(株) 35,500
マレーシア富士電機(株)	9,434	マレーシア富士電機(株) 6,274
その他5社	2,239	その他5社 1,778
計	65,330	計 54,788

項目	第126期 (平成14年3月31日)	第127期 (平成15年3月31日)
8. 期末日満期手形の処理	<p>当期末日は金融機関の休業日であったため、同日決済されたものとして会計処理を行っている。</p> <p>なお、その金額は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 2,693</p>	
9. 配当制限		<p>平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,236百万円である。</p>

(損益計算書関係)

項目	第126期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第127期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 関係会社に対する売上高	(百万円) 215,595	(百万円) 226,944
2. 関係会社からの仕入高	(百万円) 214,247	(百万円) 194,548
3. 販売費及び一般管理費	主なもの (百万円) 荷造運送保管費 5,145 販売手数料 3,576 広告宣伝費 2,173 従業員給料諸手当 19,849 賞与引当金繰入 - 減価償却費 411 賃借料 4,614 技術研究費 18,947 このうち、販売費に属する割合は、約61%である。	主なもの (百万円) 荷造運送保管費 4,960 販売手数料 2,798 広告宣伝費 1,801 従業員給料諸手当 18,850 減価償却費 368 賃借料 4,673 技術研究費 17,767 このうち、販売費に属する割合は、約58%である。
4. 関係会社からの受取配当金	(百万円) 1,304	(百万円) 1,362
5. 退職給付信託設定益	退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を抛出したことによるものである。	同左
6. 固定資産売却益	土地及び建物の売却益である。	同左
7. 退職給付数理計算上の差異償却		最近における急激な株価の下落等を原因として多額に発生した当社の退職給付数理計算上の差異の償却額であり、その異常性に鑑み原価性がないものとして特別損失に計上している。
8. 固定資産売却却損	機械装置等の売却却損である。	同左
9. 研究開発費の総額	(百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 26,022	(百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,035

(リース取引関係)

項目	第126期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			第127期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
	機械及び装置	3,044	675	2,369	機械及び装置	16,541	5,668	10,873										
	車両及び運搬具	98	44	54	車両及び運搬具	10	5	5										
	工具器具及び備品	8,058	4,029	4,029	工具器具及び備品	7,948	3,869	4,078										
	合計	11,201	4,748	6,452	合計	24,500	9,543	14,956										
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>																	
	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,370</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,452</td> </tr> </table>			1年内	2,370	1年超	4,082	合計	6,452	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,343</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,233</td> </tr> </table>			1年内	4,343	1年超	10,889	合計	15,233
1年内	2,370																	
1年超	4,082																	
合計	6,452																	
1年内	4,343																	
1年超	10,889																	
合計	15,233																	
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>																	
	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>1,893</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>1,893</td> </tr> </table>			1) 支払リース料	1,893	2) 減価償却費相当額	1,893	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>4,161</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>3,915</td> </tr> <tr> <td>3) 支払利息相当額</td> <td>230</td> </tr> </table>			1) 支払リース料	4,161	2) 減価償却費相当額	3,915	3) 支払利息相当額	230		
1) 支払リース料	1,893																	
2) 減価償却費相当額	1,893																	
1) 支払リース料	4,161																	
2) 減価償却費相当額	3,915																	
3) 支払利息相当額	230																	
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>			<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>														
	<p>5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>																	
2. オペレーティングリース取引	<p>未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516</td> </tr> </table>			1年内	269	1年超	246	合計	516	<p>未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246</td> </tr> </table>			1年内	246	1年超	-	合計	246
1年内	269																	
1年超	246																	
合計	516																	
1年内	246																	
1年超	-																	
合計	246																	

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第126期(平成14年3月31日)			第127期(平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,868	15,446	7,578	2,577	4,040	1,462
関連会社株式	42	346	304	42	254	212
合計	7,910	15,793	7,882	2,620	4,294	1,674

(税効果会計関係)

項目	第126期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第127期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	<p>(繰延税金資産)</p> <p>(百万円)</p> <p>退職給付引当金 48,034</p> <p>未払従業員賞与 1,929</p> <p>投資有価証券 1,829</p> <p>繰越欠損金 1,800</p> <p>その他 2,808</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 56,400</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 68,127</p> <p>退職給付信託設定益 52,535</p> <p>圧縮記帳積立金 2,258</p> <p>特別償却準備金 49</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 122,970</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 66,570</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	同左

項目	第126期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 法人税等の税率の変更に より繰延税金資産及び繰延 税金負債の金額が修正され たことに伴う注記		地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が466百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が272百万円減少、その他有価証券評価差額金が194百万円増加している。

(1株当たり情報)

項目	第126期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	322.52	217.65
1株当たり当期純利益金額(円)	5.11	5.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	転換社債等潜在株式がないため、 記載していない。	潜在株式が存在しないため記載し ていない。
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 322.43円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 5.02円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 -</p>

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式数を控除して算出している。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第126期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第127期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	3,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	50
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	50
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	3,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	713,550

(重要な後発事象)

第126期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、平成14年5月23日開催の取締役会において、平成14年7月25日締結予定の分割契約書に基づき、平成14年10月1日を期して、変電事業を会社分割し、当社と株式会社日立製作所及び株式会社明電舎の3社が昨年7月1日に設立した、株式会社日本エーイーパワーシステムズに承継することを決定した。

第127期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 当社は、平成14年12月26日付で、グループ経営強化の一環として、平成15年度からの適用に向けて連結納税に係る承認申請を行っていたが、平成15年5月29日に国税庁長官から当該申請を承認する旨の通知を受けた。

2. 当社は、平成15年1月30日に締結した分割契約書に基づき、同年4月1日付で「流通機器システム事業」を会社分割し、富士電機冷機株式会社へ承継させた。会社分割の概要は次のとおりである。

(1) 会社分割の目的

当社は、平成15年1月1日付で株式交換により富士電機冷機株式会社の完全子会社化を実行したことに引き続き、同年4月1日付で流通機器システムカンパニー(第127期における当社の流通機器システム事業の売上高は90,121百万円)を吸収分割により富士電機冷機株式会社に統合した。また、この会社分割を実行後、同日付で吹上富士自販機株式会社を富士電機冷機株式会社に合併し、富士電機冷機株式会社にこの事業の開発、製造、販売、メンテナンス・サービスの全ての機能を集約した。

これにより、流通機器システム事業は、当社を持株会社とする事業会社として分社することとなった。また、これを機に、富士電機冷機株式会社はその社名を「富士電機リテイルシステムズ株式会社」に変更し、広く“商空間の創造”という事業に向けて新たな出発を行った。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、富士電機冷機株式会社を承継会社とする吸収分割である。なお、当社は商法第374条ノ22の規定に基づき、株主総会において分割契約の承認を得ることなく分割を行った。

(3) 承継会社が承継する権利義務

富士電機冷機株式会社が当社から承継する権利義務は、自動販売機、飲料用ディスペンサー、オープンショーケース、コインメカニズム、紙幣識別装置及びその他の電気機械器具の開発、製造、販売、アフターサービス等に関する営業に属する権利義務(但し、当社所有の土地等を除く)とした。

本件分割により、富士電機冷機株式会社が承継した資産の額は32,605百万円、負債の額は32,504百万円である。

3. 当社は、平成15年5月22日開催の取締役会において、同年10月1日付で「電機システム事業」、「機器・制御事業」、「電子事業」、並びに「情報関連システム等の開発部門」及び「生産技術研究開発部門」を会社分割により分社し、新社名「富士電機ホールディングス株式会社」として純粋持株会社へ移行することを決議した。なお、この会社分割については、同年6月27日開催の定時株主総会においてその承認を得た。会社分割の概要は次のとおりである。

(1) 会社分割の目的

当社は、平成11年に「電機システム」、「機器・制御」、「電子」、「流通機器システム」の4カンパニーからなる社内カンパニー制及び執行役員制を導入し、多岐にわたる事業分野毎の特性に応じた事業展開を進め、経営全体の効率化とスピードアップに取り組んできた。

しかしながら、市場環境はグローバル化の進展、デフレ経済の深刻化等を背景として厳しさを増すと共に、事業者間の競争も激化している。

このような状況下において、自己責任経営の実現、事業ポートフォリオの最適化、事業分野毎の最適な労働条件への対応を主な狙いとして、会社分割の方法により全事業部門を分社化した純粋持株会社へ移行することとした。

なお、これにより、既に平成15年4月1日付で「流通機器システム事業」を商法第374条ノ22に定める吸収分割により分社した富士電機リテイルシステムズ株式会社と合わせ、4事業会社体制となる。

分割する3事業の第127期における売上高は次のとおりである。

	電機システム事業 (百万円)	機器・制御事業 (百万円)	電子事業 (百万円)
売上高	197,554	80,857	83,246

(2) 会社分割の方法

現行の電機システム事業を、当社の完全子会社でプラントシステムの施工、保守及び運転維持管理サービスを営む富士電機システムズ株式会社に承継させる吸収分割により、電機システム事業の集約、強化を図る。

現行の機器・制御事業を、新設分割により設立する富士電機エーアンドディー株式会社に承継させる。

現行の電子事業を、新設分割により設立する富士電機デバイステクノロジー株式会社に承継させる。

現行の情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を、当社の完全子会社で基礎研究開発を営む株式会社富士電機総合研究所に承継させる吸収分割により、研究開発及び新事業創出機能の集約、強化を図る。また、同社の社名を「富士電機アドバンステクノロジー株式会社」に変更する。

(3) 承継会社が承継する権利義務

	当社から承継する権利義務
富士電機システムズ株式会社	電機システムに係る開発、設計、製造、施工、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とする。
富士電機エーアンドディー株式会社	機器・制御に係る開発、設計、製造、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とする。
富士電機デバイステクノロジー株式会社	電子デバイスに係る開発、設計、製造、販売、保守、点検、修理及び改造その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とする。

承継会社	当社から承継する権利義務
富士電機アドバンステクノロジー株式会社 （現株式会社富士電機総合研究所）	事業開発室及び生産技術研究所において行われている情報関連システム等の開発、生産技術研究開発その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形及びその原因債権を除く）とする。

なお、承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、平成15年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した上で確定する。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業(株)	928	3,406
		日本ゼオン(株)	1,323	689
		宇部興産(株)	4,269	576
		旭電化工業(株)	1,970	1,231
		横浜ゴム(株)	2,302	699
		古河機械金属(株)	8,115	519
		古河電気工業(株)	11,000	2,717
		フジテック(株)	5,089	2,849
		富士通(株)	106,942	34,221
		ファナック(株)	10,617	54,574
		川崎重工業(株)	7,645	756
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1	680
		(株)静岡銀行	631	483
		(株)百十四銀行	780	484
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5	565
		東日本旅客鉄道(株)	1	569
		東海旅客鉄道(株)	2	1,566
		東京電力(株)	394	893
		中部電力(株)	311	656
		関西電力(株)	375	673
		北陸電力(株)	1,099	1,880
		東北電力(株)	756	1,300
		九州電力(株)	518	897
		北海道電力(株)	616	1,039
		日本ウジミナス(株)	6	662
		(株)ジェスクホリウチ	550	688
		ミズホ・プリファード(ケイマン) 1 リミテッド	0	3,000
		ミズホ・プリファード(ケイマン) 7 リミテッド	0	2,000
		リソナ・プリファード・キャピタル	0	500
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先 株	5	5,000
		その他(180銘柄)	34,361	10,312

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	小計	200,622	136,098
計		200,622	136,098

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	地方債	0
		小計	0
投資有価証 券	その他有 価証券	地方債	2
		小計	2
計		3	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	108,842	6,088	7,673	107,257	61,173	3,901	46,083
構築物	10,063	126	1,504	8,684	6,171	372	2,513
機械及び装置	174,736	5,475	22,075	158,136	125,605	9,296	32,530
車両及び運搬具	688	4	161	531	472	25	58
工具器具及び備品	61,321	1,634	6,160	56,796	51,385	2,557	5,410
土地	15,578	-	425	15,152	-	-	15,152
建設仮勘定	7,073	11,360	16,128	2,305	-	-	2,305
有形固定資産計	378,304	24,690	54,129	348,864	244,808	16,153	104,055
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,113	930	447	1,182
その他	-	-	-	400	43	18	357
無形固定資産計	-	-	-	2,513	974	466	1,539
長期前払費用	917	184	320	780	234	192	546
繰延資産							
社債発行費	211	240	-	451	221	150	230
繰延資産計	211	240	-	451	221	150	230

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事由
建物	減少額	変電システム製作所 7,871百万円(変電事業の会社分割)
機械及び装置	減少額	変電システム製作所 9,970百万円(変電事業の会社分割) 三重工場 7,251百万円(自販機製造設備売却他)
建設仮勘定	増加額	松本工場 6,728百万円(M I C新クリーンルーム設備他)

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		47,586	-	-	47,586
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1、2）（株）	(715,080,369)	(31,404,588)	-	(746,484,957)
	普通株式（百万円）	47,586	-	-	47,586
	計（株）	(715,080,369)	(31,404,588)	-	(746,484,957)
	計（百万円）	47,586	-	-	47,586
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注2）（百万円）	37,725	18,379	-	56,105
	合併差益（百万円）	180	-	-	180
	再評価積立金（百万円）	492	-	-	492
	計（百万円）	38,397	18,379	-	56,777
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	11,515	-	-	11,515
	（任意積立金）				
	研究基金（百万円）	2,400	-	-	2,400
	特別償却準備金（注3）（百万円）	109	-	41	68
	圧縮記帳積立金（注4）（百万円）	3,341	-	235	3,105
	別途積立金（百万円）	26,793	-	-	26,793
	計（百万円）	44,160	-	277	43,883

（注）1．当期末における自己株式数は30,914,918株である。

2．当期増加額は、株式交換による富士電機冷機㈱の完全子会社化によるものである。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

4．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	741	255	236	345	415

（注）「当期減少額（その他）」は、一般債権に対する洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金および預金

現金(百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	外貨普通預金 (百万円)	合計(百万円)
25	510	1,098	78	514	1,206

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東京富士(株)	618	南海辰村建設(株)	414
澤電気機械(株)	564	中部富士電機(株)	347
富士電機産業(株)	429	その他	3,724
		合計	6,098

(ロ) 決済期日別内訳

決済期	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,146	717	1,684	1,522	788	240	6,098

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
宝永電機(株)	9,265	広西桂冠水開発公司	2,085
富士電機システムズ(株)	8,774	東京都庁	1,868
富士電機イー・アイ・シー(株)	2,093	その他	73,321
		合計	97,408

(ロ) 回収状況

区分	前期末売掛金残 高(百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金残 高(百万円)	滞留月数
金額	122,194	470,711	495,496	97,408	2.5ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

4) 製品

区分	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子(百万円)	流通機器システ ム(百万円)	合計(百万円)
金額	29,279	6,336	2,042	9,084	46,743

5) 原材料

区分	鋼材 (百万円)	電線 (百万円)	伸銅地金 (百万円)	部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計(百万円)
金額	286	75	413	5,947	604	7,328

6) 仕掛品

区分	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子(百万円)	流通機器システム (百万円)	合計(百万円)
金額	22,758	3,312	1,654	1,563	29,288

7) 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
富士電機ストレージデバイス(株)	5,111	日立キャピタル(株)	1,823
センチュリー・リーシング・システム(株)	3,113	(株)富士電機総合研究所	1,670
富士電機システムズ(株)	2,452	その他	21,889
		合計	36,062

投資その他の資産

1) 関係会社株式

区分	子会社株式(百万円)	関連会社株式(百万円)	合計(百万円)
金額	89,450	16,406	105,856

流動負債

1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
富士電機フィアス(株)	57,169	富士電機システムズ(株)	6,821
吹上富士自販機(株)	8,182	富士電機工事(株)	5,258
(株)日本AEパワーシステムズ	7,165	その他	64,584
		合計	149,181

(注) 富士電機フィアス(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を富士電機フィアス(株)に委託し、当該仕入先が当社に対する売上債権を富士電機フィアス(株)に債権譲渡した結果発生した支払債務である。

2) 短期借入金

借入先	借入金残高(百万円)	借入先	借入金残高(百万円)
(株)りそな銀行	10,610	(株)みずほ信託銀行	2,990
(株)みずほコーポレート銀行	9,805	(株)三菱信託銀行	2,760
(株)横浜銀行	3,010	その他	10,620
		合計	39,795

(注) 用途は運転資金である。

3) コマーシャルペーパー

満期日は平成15年4月17日他であり、用途は運転資金である。

4) 未払費用

借入先	借入金残高(百万円)	借入先	借入金残高(百万円)
富士電機システムズ(株)	6,608	信州富士電機(株)	1,339
富士・フォイトハイドロ(株)	1,604	富士電機情報サービス(株)	1,154
富士電機パワーサービス(株)	1,579	その他	24,316
		合計	36,603

5) 前受金

業種別内訳

業種	商業(百万円)	鉱工業(百万円)	電力・ガス(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
金額	3,066	12,315	15,316	13,674	44,373

固定負債

1) 社債

「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券再発行及び不所持株券返還の場合1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第126期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第127期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書
平成14年4月1日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
平成14年4月1日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6の2号（株式交換）に基づく臨時報告書
平成14年8月23日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営状態に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書
平成14年10月8日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）に基づく臨時報告書
平成15年1月30日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営状態に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書
平成15年1月30日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）に基づく臨時報告書
平成15年5月22日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成14年6月11日関東財務局長に提出。

平成14年8月2日関東財務局長に提出。

平成14年11月1日関東財務局長に提出。

平成14年11月25日関東財務局長に提出。

平成15年5月29日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書 (普通社債)

平成14年 4 月 1 日 関東財務局長に提出。
平成14年 4 月 1 日 関東財務局長に提出。
平成14年 6 月27日 関東財務局長に提出。
平成14年 7 月26日 関東財務局長に提出。
平成14年 8 月23日 関東財務局長に提出。
平成14年10月 8 日 関東財務局長に提出。
平成14年11月15日 関東財務局長に提出。
平成14年12月17日 関東財務局長に提出。
平成15年 1 月30日 関東財務局長に提出。
平成15年 1 月30日 関東財務局長に提出。
平成15年 5 月22日 関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成14年 6 月27日 至 平成14年 6 月30日) 平成14年 7 月 9 日 関東財務局に提出。
報告期間 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成14年 7 月31日) 平成14年 8 月 1 日 関東財務局に提出。
報告期間 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成14年 8 月31日) 平成14年 9 月13日 関東財務局に提出。
報告期間 (自 平成14年 9 月 1 日 至 平成14年 9 月30日) 平成14年10月 3 日 関東財務局に提出。
報告期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成14年10月31日) 平成14年11月15日 関東財務局に提出。
報告期間 (自 平成14年11月 1 日 至 平成14年11月30日) 平成14年12月13日 関東財務局に提出。
報告期間 (自 平成14年12月 1 日 至 平成14年12月31日) 平成15年 1 月10日 関東財務局に提出。
報告期間 (自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年 1 月31日) 平成15年 2 月10日 関東財務局に提出。
報告期間 (自 平成15年 2 月 1 日 至 平成15年 2 月28日) 平成15年 3 月12日 関東財務局に提出。
報告期間 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成15年 3 月31日) 平成15年 4 月 4 日 関東財務局に提出。
報告期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 4 月30日) 平成15年 5 月15日 関東財務局に提出。
報告期間 (自 平成15年 5 月 1 日 至 平成15年 5 月31日) 平成15年 6 月10日 関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成14年6月27日

富士電機株式会社

取締役社長 沢 邦彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

代表社員 公認会計士 神谷 和彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が富士電機株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計期間より、追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が全面適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

代表社員 公認会計士 神谷 和彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年4月1日に流通機器システムカンパニーを会社分割により富士電機冷機株式会社に統合した。また、会社は平成15年5月22日開催の取締役会において、同年10月1日付で会社分割の方法により全事業部門を分社化した純粋持株会社へ移行することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

富士電機株式会社

取締役社長 沢 邦彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

代表社員 公認会計士 神谷 和彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が富士電機株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より、追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

代表社員 公認会計士 神谷 和彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年4月1日に流通機器システムカンパニーを会社分割により富士電機冷機株式会社に統合した。また、会社は平成15年5月22日開催の取締役会において、同年10月1日付で会社分割の方法により全事業部門を分社化した純粋持株会社へ移行することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。